

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2026年5月7日提出

【計算期間】 第7期(自 2025年8月8日 至 2026年2月9日)

【ファンド名】 アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）
アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪口 和子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

【事務連絡者氏名】 岡本 元樹

【連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

【電話番号】 03 - 5962 - 9165

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額

以下のファンドの合計で2,000億円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

- ・アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）
- ・アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）

ファンドの分類

当ファンドの商品分類および属性区分は次のとおりです（該当区分を網掛け表示していません。）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産() 資産複合

商品分類表の各項目の定義について

・単位型・追加型の区分...追加型

一度設定された投資信託であってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用される投資信託をいいます。

・投資対象地域による区分...内外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内および海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・投資対象資産による区分...株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

「為替ヘッジあり」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本含む) 日本 北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性()	年4回 年6回(隔月) 年12回(毎月)	欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東)	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式 一般))	日々 その他()	エマージング		
資産複合() 資産配分固定型 資産配分変更型				

「為替ヘッジなし」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本含む) 日本 北米	ファミリー ファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性()	年4回 年6回(隔月) 年12回(毎月)	欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東)	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式 一般))	日々 その他()	エマージング		
資産複合() 資産配分固定型 資産配分変更型				

属性区分表の各項目の定義について

・投資対象資産による属性区分...その他資産（投資信託証券（株式 一般））

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（投資信託証券（株式 一般））と、収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

・決算頻度による属性区分...年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

・投資対象地域による属性区分...グローバル（日本含む）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・投資形態による属性区分...ファンド・オブ・ファンズ

一般社団法人資産運用業協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

・為替ヘッジによる属性区分...

「為替ヘッジあり」：為替ヘッジあり（フルヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

「為替ヘッジなし」：為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

為替ヘッジによる属性区分は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドが該当するもの以外の定義の詳細につきましては、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（<https://www.imaj.or.jp/>）をご覧ください。

ファンドの特色

1 主要投資対象ファンド*への投資を通じて、デリバティブ取引の利用や直接保有等により、日本を含む世界の株式等に投資します。

*各ファンドの主要投資対象ファンド

(為替ヘッジあり)

ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券

「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII—マージャー・アービトラージクラスS1」J PY Hシェアーズ(為替ヘッジあり)

(為替ヘッジなし)

ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券

「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII—マージャー・アービトラージクラスS1」シェアーズ(為替ヘッジなし)

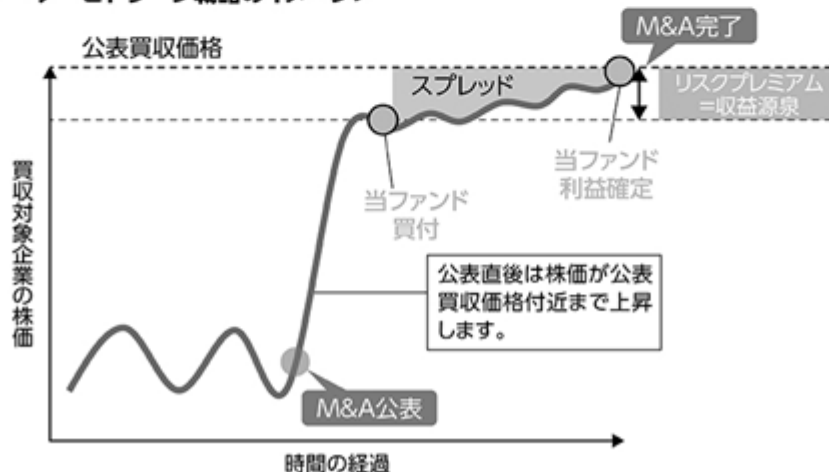
2 公表されたM&A(企業の合併および買収)案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差(スプレッド)を収益の源泉とします。

- 投資にあたっては、一般的にマージャー・アービトラージとして知られている戦略(以下、「マージャー・アービトラージ戦略」といいます。)を使用します。
- ルールベースのアプローチからリスクプレミアムを体系的に把握し、成立する可能性が最も高い案件への投資に焦点を合わせます。

マージャー・アービトラージ戦略とは

企業の合併および買収を意味するM&Aが行われるタイミングを狙って、アービトラージ(裁定取引)を行う投資戦略です。M&A公表直後の株価と公表買収価格の差(スプレッド)を投資機会として捉えます。

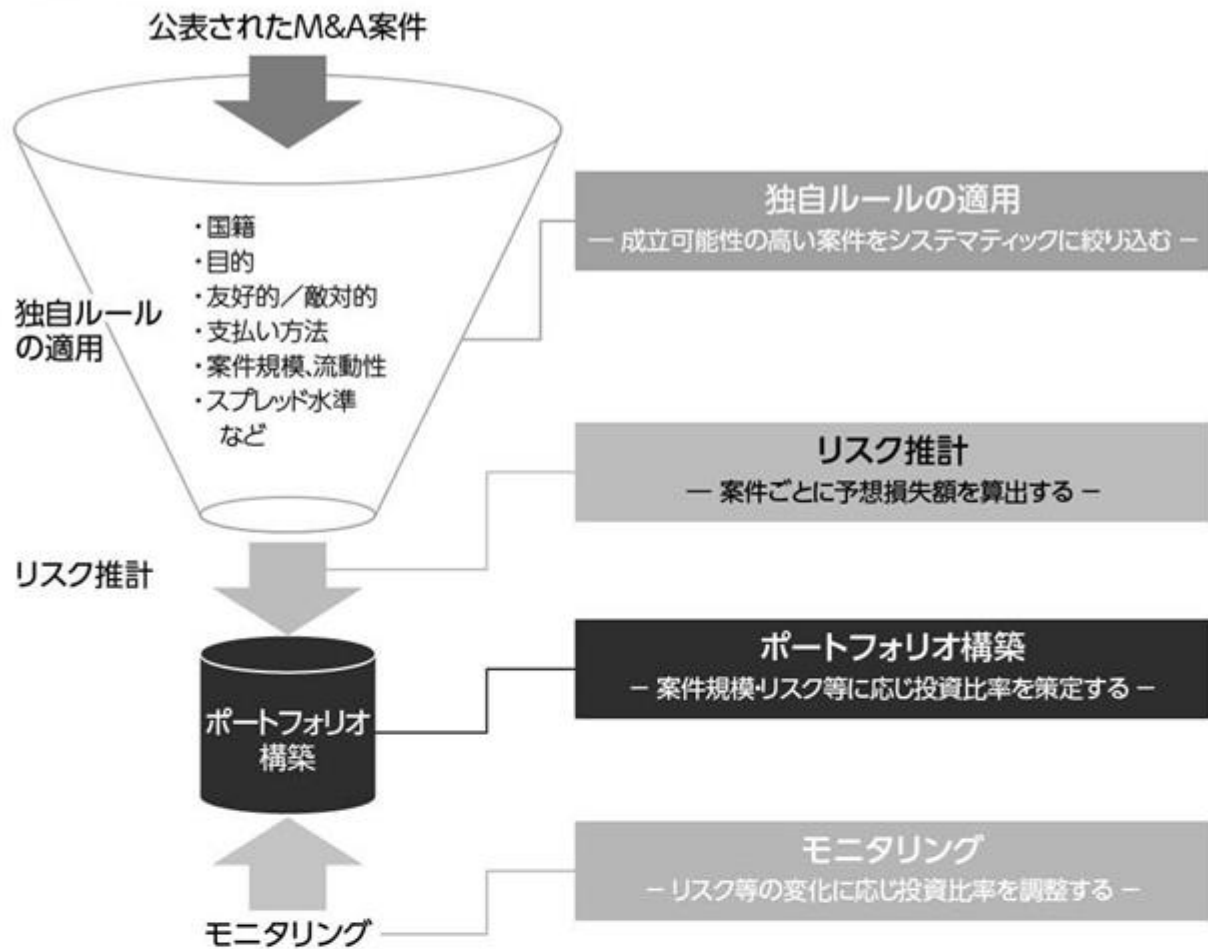
<マージャー・アービトラージ戦略のイメージ>



※上記はイメージ図であり、実際の株価変動やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

<運用プロセス>



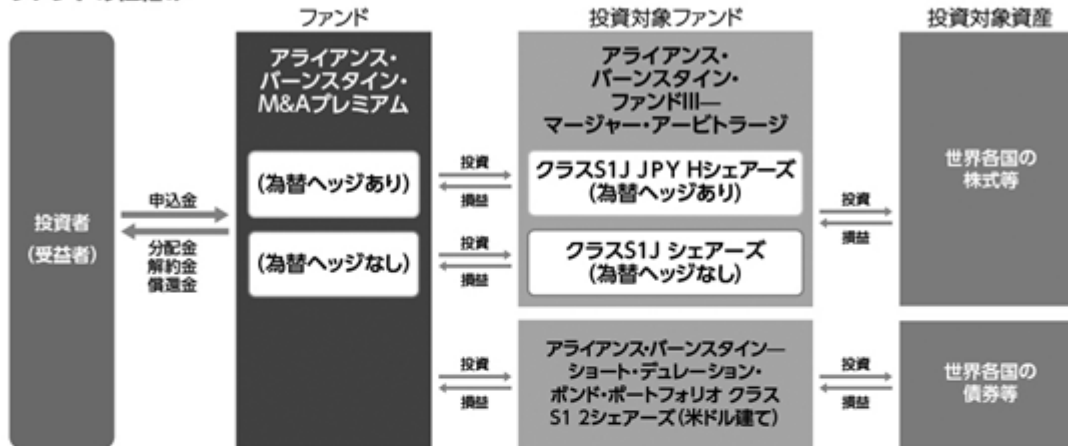
※上記の内容は今後変更する場合があります。

3 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

4 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンドの仕組み



- 投資対象ファンドは、委託会社の判断により、変更することがあります。
- 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- 短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。

5 為替ヘッジの有無が異なる2つのファンドからお選びいただけます。

- 「為替ヘッジあり」では、主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図ります。為替ヘッジには、対象通貨と円の金利差等によるコストまたはプレミアムが発生します。
 - ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 「為替ヘッジなし」では、実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ お取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングのお取扱い等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（２）【ファンドの沿革】

2022年7月22日 信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。

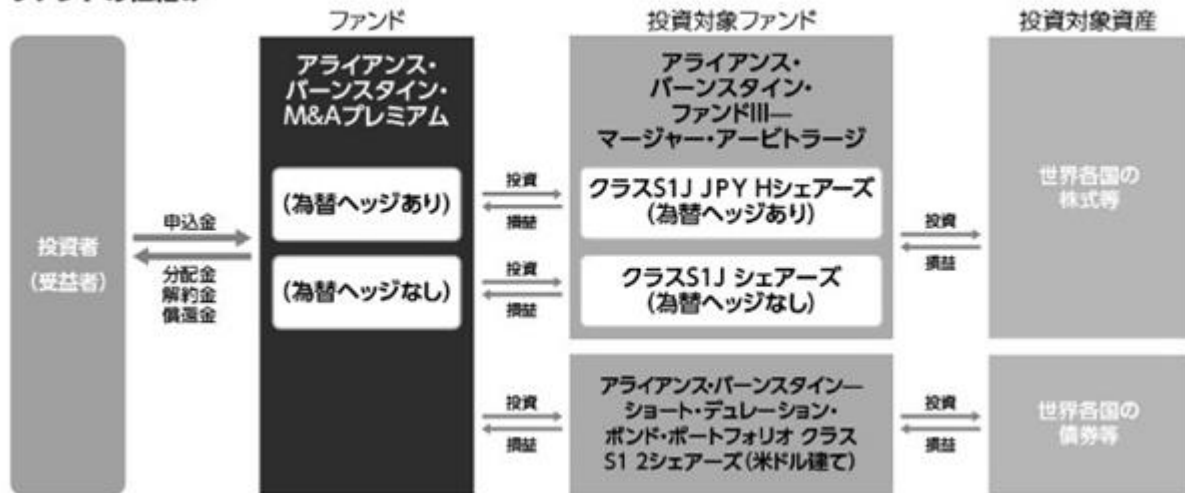
（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数の投資信託証券（ファンド）を投資対象として組入れる方式（親投資信託のみを主要投資対象とする場合を除きます。）をいいます。

ファンドの仕組み



当ファンドの関係法人とその役割

< 販売会社 >

- ・ 受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

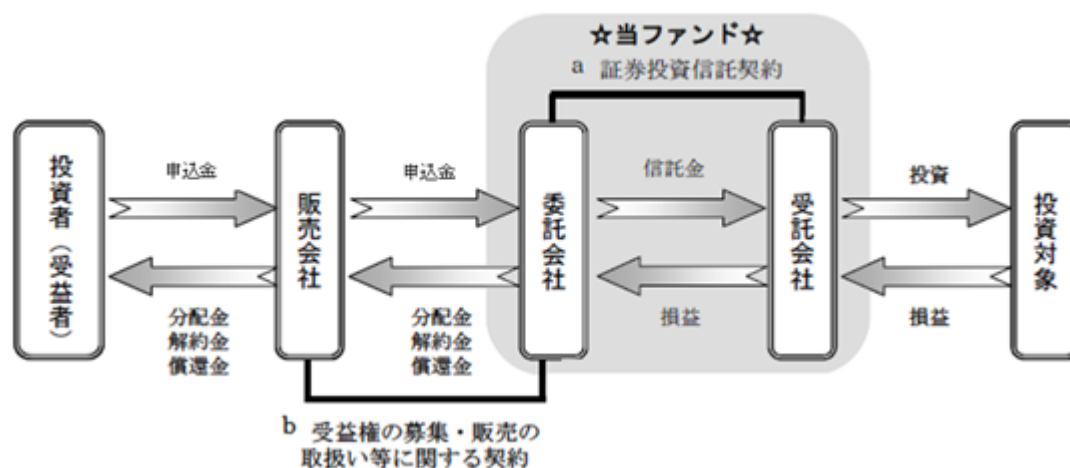
< 委託会社 >

アライアンス・バーンスタイン株式会社

- ・ 信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

< 受託会社 >

野村信託銀行株式会社



関係法人との契約等の概要

a . 証券投資信託契約

委託会社と受託会社との間において「証券投資信託契約」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、受益権、信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

b. 受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社と販売会社との間において「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」を締結しており、販売会社が行う受益権の募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び一部解約の取扱い等を規定しています。

委託会社等の概況

a. 資本金の額

資本金の額は1,630百万円です。(2026年2月末現在)

b. 委託会社の沿革

1996年10月28日 アライアンス・キャピタル投信株式会社 設立。

2000年1月1日 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更。

2000年1月1日 アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク（現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク）東京支店から、営業を譲り受ける。

2006年4月3日 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更。

2016年4月1日 アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から、事業の一部を譲り受ける。

c. 大株主の状況

(2026年2月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国テネシー州ナッシュビル市コマース・ストリート501	32,600株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

信託財産の成長を目指して運用を行います。

運用態度

「為替ヘッジあり」

a. ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII-マージャー・アービトラージ クラスS1」JPY Hシェアーズ（為替ヘッジあり）」（以下、「主要投資対象ファンド」という場合があります。）を主要投資対象とします。このほか、ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン-ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ（米ドル建て）」にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。

b. 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、デリバティブ取引の利用や直接保有等により、日本を含む世界の株式等に投資します。一般的にマージャー・アービトラージとして知られている戦略を使用します。この戦略は、公表された合併および買収案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉とし、また、ルールベースのアプローチからリスクプレミアムを体系的に把握し、成立する可能性が最も高い案件への投資に焦点を合わせます。

c. 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。

d. 主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

e. 資金動向、市況動向の急激な変化が生じた時、および投資信託財産の規模によっては、上記の運用が出来ない場合があります。

「為替ヘッジなし」

- a．ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII-マージャー・アービトラージ クラスS1」シェアーズ（為替ヘッジなし）」（以下、「主要投資対象ファンド」という場合があります。）を主要投資対象とします。このほか、ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン-ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ（米ドル建て）」にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
- b．主要投資対象ファンドへの投資を通じて、デリバティブ取引の利用や直接保有等により、日本を含む世界の株式等に投資します。一般的にマージャー・アービトラージとして知られている戦略を使用します。この戦略は、公表された合併および買収案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉とし、また、ルールベースのアプローチからリスクプレミアムを体系的に把握し、成立する可能性が最も高い案件への投資に焦点を合わせます。
- c．主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- d．実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- e．資金動向、市況動向の急激な変化が生じた時、および投資信託財産の規模によっては、上記の運用が出来ない場合があります。

投資対象ファンドの詳細に関しましては、後記[参考情報：投資対象ファンドの概要]をご覧ください。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下、同じ。）
 - （イ）有価証券
 - （ロ）金銭債権
 - （ハ）約束手形
- b．次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として次のa．に掲げる外国投資証券およびb．に掲げる親投資信託の受益証券（上記外国投資証券および親投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といいます。）のほか、次のc．からg．に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

「為替ヘッジあり」

- a．ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII-マージャー・アービトラージ クラスS1」JPY Hシェアーズ（為替ヘッジあり）」
- b．ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン-ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ（米ドル建て）」
- c．短期社債等
- d．コマーシャル・ペーパー
- e．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- f．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- g．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

「為替ヘッジなし」

- a．ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII-マージャー・アービトラージ クラスS 1」シェアーズ（為替ヘッジなし）」
- b．ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン-ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S 1 2シェアーズ（米ドル建て）」
- c．短期社債等
- d．コマーシャル・ペーパー
- e．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- f．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- g．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a．預金
- b．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形

金融商品の運用指図

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は信託金を、上記 a．から d．までに掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

< 参考情報：投資対象ファンドの概要 >

アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ－マージャー・アービトラージ
クラスS1J JPY Hシェアーズ(為替ヘッジあり) / クラスS1J シェアーズ(為替ヘッジなし)

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券／日本円	
投資目的	合併および合併関連活動からのリスク調整後のリターンを通じて、投資元本の長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	日本を含む世界の株式等	
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオは、投資目的を達成するために、デリバティブ取引の利用や直接保有等により、日本を含む世界の株式等に投資します。一般的にマージャー・アービトラージとして知られている戦略を使用します。当戦略は、公表された合併および買収案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉とします。当戦略は、ルールベースのアプローチからリスクプレミアムを体系的に把握し、成立する可能性が最も高い案件への投資に焦点を合わせます。 ・投資対象企業は、主として先進国の企業としますが、世界各国の企業にも投資します。 ・デリバティブ取引は、主として先渡取引、ノンデリバブル・フォワード(NDF)取引、スワップ取引(トータル・リターン・スワップ)や通貨取引とします。 ・ファンドは、ヘッジ目的または投資目的のためにレバレッジをかけることができます。 ・クラスS1J JPY Hシェアーズ(為替ヘッジあり)については、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。 ・資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びにポートフォリオの規模によっては、上記の運用ができない場合があります。 	
主な投資制限	ポートフォリオの借入総額は、純資産総額の10%を上限とします。	
決算日	毎年12月31日	
分配方針	原則として、分配を行いません。	
費用等	運用管理費用	純資産総額に対して年率0.81%(上限)
	その他の費用	設立費用、保管報酬、管理事務代行報酬、名義書換代行報酬、ファンドの資産および収益に課せられる税金、組入有価証券の売買時の売買手数料、監査費用、弁護士費用等、ファンドの運営に必要な各種経費がかかります。
信託財産留保額	ありません。	
投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	

※上記費用等の合計額については、申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

アライアンス・バーンスタインーショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ
クラス S1 2シェアーズ(米ドル建て)

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券／米ドル	
投資目的	投資による高いトータルリターンを得ることを目指します。	
主要投資対象	多様な通貨建ての投資適格債券への投資を行います。	
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 通常の市況下において、ポートフォリオは、ポートフォリオの総資産の70%以上を米ドル建ての証券または米ドルに対してヘッジしている証券に投資することを予定しています。 ● ポートフォリオは、以下の債務証券を購入することができます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国またはその他政府もしくは地方自治体(政府機関および下部機構を含みますがこれに限定されません。)により発行される債務証券 ・ 国際機関が発行または保証する債務証券 ・ 企業またはその他機関の債務証券 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ ポートフォリオの借入総額は、純資産総額の10%を上限とします。 ・ 転換社債への投資割合は信託財産の25%以下、短期金融商品への投資割合は信託財産の30%以下、株式への投資割合は、信託財産の10%以下とします。 	
決算日	毎年8月31日	
分配方針	原則として、分配を行いません。	
費用等	運用管理費用	純資産総額に対して年率0.26%(上限)
	その他の費用	保管報酬、管理事務代行報酬、名義書換代行報酬、ポートフォリオの資産および収益に課せられる税金、組入有価証券の売買時の売買手数料、監査費用、弁護士費用等、ポートフォリオの運営に必要な各種経費がかかります。
信託財産留保額	ありません。	
投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	

※上記費用等の合計額については、申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制

ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括しています。

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うにあたって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織等

委託会社は、ファンドの運用・管理業務およびリスク管理について、それぞれ社内規程を定めています。

- ・リーガル・コンプライアンス本部は信託約款および法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。
- ・運用管理部はポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについてモニターしています。
- ・クライアント本部は市場リスク等があらかじめ定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしています。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告されます。

委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、運用委託先の管理については、社内規程に従い、運用部門から独立した管理担当部署が運用ガイドラインの遵守状況を監視し、その結果に基づいて必要な是正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。

また、受託会社に対して、信託財産の日常の管理業務を通じ、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

上記の運用体制等は、今後変更する場合があります。

（４）【分配方針】

各ファンドの収益分配方針は以下のとおりです。

原則として、毎決算時（２月７日および８月７日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配を行います。

- a．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- b．分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- c．留保益の運用については、特に制限を設けず、信託約款に定める「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。

収益の分配方式

- a．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（イ）配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下、「配当等収益」といいます。）は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等に相当する金額ならびに信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

（ロ）売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等相当額ならびに信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

- b．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払い

収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る「一般コース」と、収益分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。

a. 「一般コース」

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目までの日）から、販売会社においてお支払いを開始します。

b. 「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、原則として、決算日の翌営業日に税引後無手数料で決算日の基準価額で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（5）【投資制限】

信託約款に定める投資制限

- a. 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- b. 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- c. 株式への直接投資は行いません。
- d. 投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人資産運用業協会規則に定めるエクスポージャーがガルクスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- e. 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

法令により禁止または制限される取引等

- a. 同一法人の発行する株式の取得制限（投資信託及び投資法人に関する法律）

委託会社は、同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託の投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数の50%を超えることとなるときは、投資信託財産をもって当該株式を取得することはできません。

- b. 投資信託財産の運用として行うデリバティブ取引の制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことはできません。

- c. 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、投資信託財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

その他信託約款に定める取引の方法と条件

a．外国為替予約取引の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

b．一部解約の請求ならびに有価証券の売却等および再投資の指図

(イ) 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券に係る信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(ロ) 委託会社は、上記(イ)の規定による解約代金、売却代金、有価証券に係る利子等および償還金等ならびにその他の収入金を再投資することの指図をすることができます。

c．資金の借入れ

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金の借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

投資信託である当ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、値動きのある金融商品等に投資しますので、投資対象ファンドに組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドおよび投資対象ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、主要投資対象ファンドが組入れる株式の株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

当ファンドは、主要投資対象ファンドを通じて、日本を含む世界の株式等に投資しますが、公表されたM&A（企業の合併および買収）案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉としているため、当該組入株式等に関して、M&Aが不成立になった場合や、M&Aに関する条件の変更等で株価が変動した場合、損失を被るリスクがあります。

デリバティブリスク

デリバティブ取引と呼ばれる各種金融派生商品（先物取引、先渡し取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、損失を被るリスクがあります。また、当ファンドでは、レバレッジを利用してデリバティブ取引を行うことが可能なため、実質的な投資対象市場における値動きがそれ以上の損失をもたらす場合があります。

為替変動リスク

「為替ヘッジあり」

主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

「為替ヘッジなし」

実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。

流動性リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、損失を被るリスクがあります。

一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

受益者による当ファンドの一部解約請求額が追加設定額を大きく上回った場合、解約資金を手当てするために保有する金融商品等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有する金融商品等を市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。その結果、当ファンドの基準価額が大きく変動することが考えられます。

市場動向や投資対象国の政治、経済、社会情勢等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、M & A 関連銘柄を実質的な主要投資対象とすることから比較的銘柄数が限定されるため、より多くの銘柄に分散投資する場合と比べて、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当ファンドは、主要投資対象ファンドを通じて、日本を含む世界の株式等に投資しますが、公表されたM & A（企業の合併および買収）案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉としているため、市場全体が大きく上昇した場合でも、組入銘柄の株価は買収成立価格以上になる可能性が低く、収益が限定される場合があります。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

(2) 投資リスクの管理体制

運用ガイドラインの遵守状況の監視

運用部門から独立した部署が運用ガイドラインの遵守状況を監視し、その結果に基づいて必要な是正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。具体的には、リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。

パフォーマンスの検証

ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。さらに、クライアント本部においても運用リスク（市場リスク、信用リスク、為替リスク等）があらかじめ定められた運用の基本方針、及び運用方法に即した適正範囲のものであるかをチェックしており、その結果は月次の投信戦略委員会に報告されます。

また、クライアント本部ではファンドのパフォーマンス分析も行っており、その結果は投信戦略委員会に報告され、運用状況の検証が行われます。

流動性リスクの管理

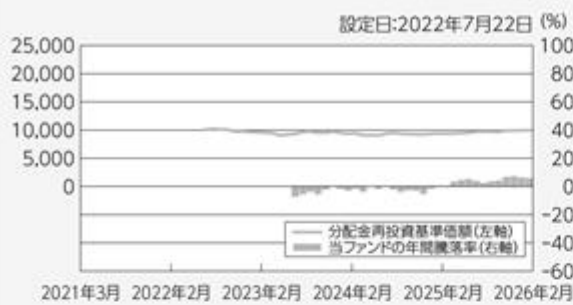
委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

上記のリスク管理体制は、今後変更する場合があります。

<参考情報>

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記グラフは、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月より表示しております。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、当ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※対象期間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示しております。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX(東証株価指数、配当込み)

先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.3%（税抜3.0%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、自動けいぞく投資コースの収益分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

スイッチングの取扱いは販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価として購入時にお支払いいただく費用です。

販売会社については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金の申込みを受付けた日（以下、「換金申込受付日」といいます。）の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

（３）【信託報酬等】

信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し、年1.0197%（税抜0.927%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬（消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

信託報酬の配分（税抜）および役務の内容は、以下のとおりです。

委託会社	年率0.05%	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
販売会社	年率0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	年率0.027%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。

（投資対象ファンドの信託報酬および実質的な負担）

当ファンドの信託報酬等の他に、当ファンドが投資対象とする投資対象ファンドに対して信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬等に、投資対象とする投資対象ファンドの信託報酬等を加えた実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し、年1.8297%（税抜1.737%）の率を乗じて得た額を上限とします。

運用管理費用 （信託報酬）	ファンド	純資産総額に対して年率1.0197%（税抜0.927%）
	投資対象ファンド	年率0.81%（上限）
	実質的な負担	純資産総額に対して年率1.8297%（税抜1.737%）（上限）

上記は当ファンドが純資産総額相当額の外国投資証券を組み入れた場合について算出したもので、実際の組入比率により異なります。

（４）【その他の手数料等】

その他の費用

- a．信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、信託財産中から支払われます。
- b．ファンドの組入金融商品等の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。
- c．信託財産において一部解約金の支払資金、再投資に係る収益分配金の支払資金に不足額が生じるときに資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は、信託財産中から支払われます。
その他の費用は、受益者の皆様の保有期間中その都度がかかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。
上記に加え、以下に定める諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。
- a．信託約款の作成、印刷および監督官庁への届出等に係る費用
- b．有価証券届出書および有価証券報告書等の作成ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- c．目論見書の作成、印刷および提供等に係る費用
- d．運用報告書の作成、印刷および提供等ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- e．この信託契約に係る受益者に対する公告に係る費用
- f．信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- g．受益権の管理事務に係る費用
- h．この信託の計理業務（設定・追加設定および解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用
．信託財産の監査に係る費用
- j．この信託契約に係る法律顧問および税務顧問に対する報酬
- k．参考指数の使用料ならびに指数値、構成銘柄および構成比率等の情報の入手に要する費用

上記の諸費用は、純資産総額に対して年0.10%の率を上限とする額を、係る諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます（これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。）。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮のうえ、あらかじめ委託会社が定めた範囲内で、受領する金額の上限、一定の率または一定の金額を変更することができます。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、当該諸費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から委託会社に対して支払われます。

上記およびののうち、主な手数料等を対価とする役務の内容は以下のとおりです。

- ・金融商品等の売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料です。
- ・外貨建資産の保管等に要する費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
- ・上記 a．から f．までに記載されている法定書類関係費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用です。
- ・信託財産の監査に係る費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）です。

手数料等の合計額については、受益者の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個別元本について

- a．追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c．同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、複数の取得コースがある場合は取得コース毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- d．元本払戻金（特別分配金）が支払われた場合、収益分配金発生時に受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。収益分配金のうち所得税および住民税の課税の対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）については課税されません。

受益者が収益分配金を受取る際、

- a．収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b．収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

ただし、収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っており、かつ収益分配金と収益分配金落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回っている場合には、収益分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。

個人・法人別の課税の取扱い

- a．個人の受益者に対する課税

（イ）収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の差益の取扱い

収益分配時の普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}で源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。なお確定申告することにより、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

一部解約時および償還時の価額から取得費用（申込手数料(税込)を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得等とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}により申告分離課税が適用されます。特定口座（源泉徴収選択口座）の場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}で源泉徴収され、申告は不要となります。

^{*}2037年12月31日まで適用される税率です。2038年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となります。外国税額控除の適用となった場合には、収益分配時の税金が上記と異なる場合があります。

（ロ）損益通算について

確定申告により、普通分配金（申告分離課税を選択したものに限ります。）ならびに一部解約時および償還時の譲渡損（または譲渡益）は、上場株式等の申告分離課税を選択した配当所得および譲渡益（または譲渡損）ならびに特定公社債等の利子所得および譲渡益（または譲渡損）と損益通算が可能です。

特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

(八) 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」のご利用について

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率^{*}で源泉徴収されます。住民税は源泉徴収されません。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除することができます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

^{*} 2037年12月31日まで適用される税率です。2038年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となります。

上記は2026年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

「課税上の取扱い」に関する詳細については、税務の専門家にご確認ください。

5【運用状況】**【アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）】****（1）【投資状況】**

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）

2026年 2月27日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルク	89,059,350	98.52
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,332,081	1.47
合計（純資産総額）		90,391,431	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（2）【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

2026年 2月27日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ ファンド - マージャー・アービ トラージ クラス S1 J J P Y Hシェアーズ（為替ヘッジあ り）	8,643.58	10,254	88,631,269	10,302	89,046,161	98.51
2	ルクセンブルク	投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ ショート・デュレーション・ボン ド・ポートフォリオ クラス S 1 2シェアーズ（米ドル建て）	4.437	2,961.68	13,141	2,972.50	13,189	0.01

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2026年 2月27日現在

種類	国内/外国	投資比率（％）
投資信託受益証券	外国	98.52
合計		98.52

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】**【純資産の推移】**

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）

2026年 2月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2023年 2月 7日）	302	302	9,551	9,551
第2期計算期間末（2023年 8月 7日）	341	341	9,344	9,344
第3期計算期間末（2024年 2月 7日）	212	212	9,392	9,392
第4期計算期間末（2024年 8月 7日）	170	170	9,256	9,256
第5期計算期間末（2025年 2月 7日）	123	123	9,335	9,335
第6期計算期間末（2025年 8月 7日）	120	120	9,714	9,714
第7期計算期間末（2026年 2月 9日）	90	90	9,910	9,910
2025年 2月末日	123		9,400	
3月末日	122		9,350	
4月末日	116		9,400	
5月末日	117		9,473	
6月末日	117		9,529	
7月末日	120		9,716	
8月末日	120		9,714	
9月末日	119		9,698	
10月末日	90		9,670	
11月末日	90		9,882	
12月末日	90		9,891	
2026年 1月末日	90		9,933	
2月末日	90		9,951	

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2022年 7月22日～2023年 2月 7日	0
第2期計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	0
第3期計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	0
第4期計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	0
第5期計算期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	0
第6期計算期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	0
第7期計算期間	2025年 8月 8日～2026年 2月 9日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期計算期間	2022年 7月22日～2023年 2月 7日	4.5
第2期計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	2.2
第3期計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	0.5
第4期計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	1.4
第5期計算期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	0.9
第6期計算期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	4.1
第7期計算期間	2025年 8月 8日～2026年 2月 9日	2.0

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2022年 7月22日～2023年 2月 7日	323,871,485	7,599,026	316,272,459
第2期計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	96,068,596	46,554,124	365,786,931
第3期計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	782,131	140,162,891	226,406,171
第4期計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	72,648	42,337,111	184,141,708
第5期計算期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	261,008	51,637,978	132,764,738
第6期計算期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	165,439	9,089,253	123,840,924
第7期計算期間	2025年 8月 8日～2026年 2月 9日	158,180	33,169,238	90,829,866

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。

【アライアンス・バーンスタイン・M & Aプレミアム（為替ヘッジなし）】

（１）【投資状況】

アライアンス・バーンスタイン・M & Aプレミアム（為替ヘッジなし）

2026年 2月27日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルク	132,590,737	98.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,685,111	1.25
合計(純資産総額)		134,275,848	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2026年 2月27日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ ファンド - マージャー・アービ トラージ クラス S1 Jシエ アーズ（為替ヘッジなし）	9,419.364	14,076.97	132,596,128	14,075	132,577,548	98.73
2	ルクセンブルク	投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ ショート・デュレーション・ボン ド・ポートフォリオ クラス S 1 2シエアーズ（米ドル建て）	4.437	2,961.68	13,141	2,972.50	13,189	0.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2026年 2月27日現在

種類	国内/外国	投資比率（％）
投資信託受益証券	外国	98.74
合計		98.74

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】**【純資産の推移】**

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）

2026年 2月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2023年 2月 7日）	149	149	9,515	9,515
第2期計算期間末（2023年 8月 7日）	151	151	10,212	10,212
第3期計算期間末（2024年 2月 7日）	91	91	11,006	11,006
第4期計算期間末（2024年 8月 7日）	70	70	10,936	10,936
第5期計算期間末（2025年 2月 7日）	67	67	11,825	11,825
第6期計算期間末（2025年 8月 7日）	121	121	12,214	12,214
第7期計算期間末（2026年 2月 9日）	134	134	13,533	13,533
2025年 2月末日	67		11,792	
3月末日	70		11,774	
4月末日	67		11,306	
5月末日	117		11,640	
6月末日	118		11,742	
7月末日	123		12,389	
8月末日	121		12,228	
9月末日	127		12,386	
10月末日	114		12,831	
11月末日	129		13,345	
12月末日	130		13,368	
2026年 1月末日	131		13,214	
2月末日	134		13,524	

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2022年 7月22日～2023年 2月 7日	0
第2期計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	0
第3期計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	0
第4期計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	0
第5期計算期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	0
第6期計算期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	0
第7期計算期間	2025年 8月 8日～2026年 2月 9日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期計算期間	2022年 7月22日～2023年 2月 7日	4.9
第2期計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	7.3
第3期計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	7.8
第4期計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	0.6
第5期計算期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	8.1
第6期計算期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	3.3
第7期計算期間	2025年 8月 8日～2026年 2月 9日	10.8

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2022年 7月22日～2023年 2月 7日	171,916,507	14,364,078	157,552,429
第2期計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	17,497,328	26,489,732	148,560,025
第3期計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	5,878,744	70,982,288	83,456,481
第4期計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	26,048,666	45,150,168	64,354,979
第5期計算期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	1,165,303	8,623,659	56,896,623
第6期計算期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	46,046,634	3,437,786	99,505,471
第7期計算期間	2025年 8月 8日～2026年 2月 9日	13,552,487	13,834,803	99,223,155

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。

（参考情報）運用実績



運用実績

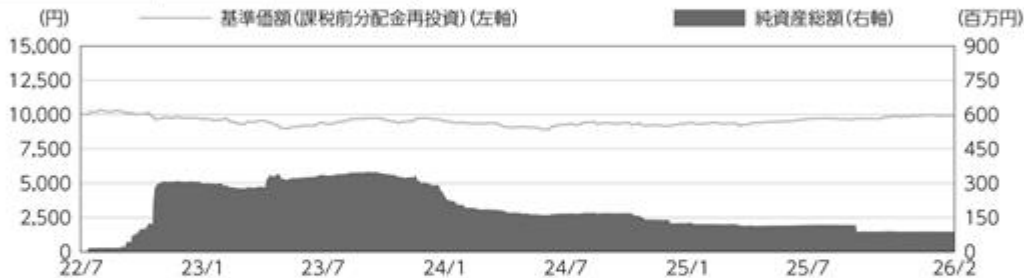
基準日:2026年2月27日

ファンドの運用実績

(為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,951円	純資産総額	90百万円
------	--------	-------	-------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
 基準価額は、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金
第3期 2024年 2月	0円
第4期 2024年 8月	0円
第5期 2025年 2月	0円
第6期 2025年 8月	0円
第7期 2026年 2月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口当たり課税前
 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分
 配金が支払われない場合があります。

組入比率

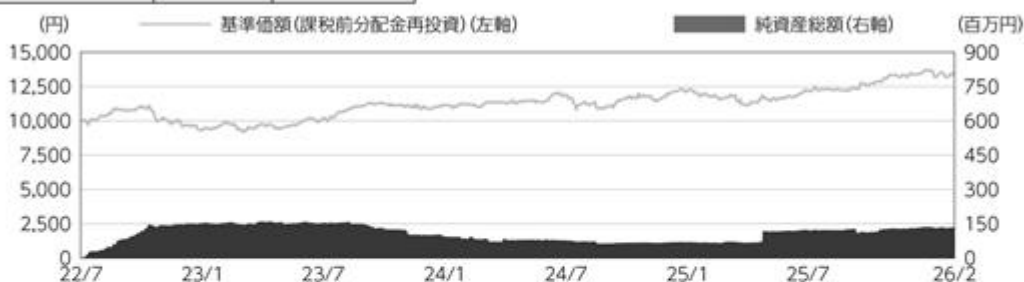
	組入比率(%)
アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ-マージャー・アービトラージ クラス S1J JPY Hシェアーズ(為替ヘッジあり)	98.5
アライアンス・バーンスタイン・ショート・デュレーション・ボンド・ポート フォリオ クラス S1 2シェアーズ(米ドル建て)	0.0
現金等	1.5
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。

(為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,524円	純資産総額	134百万円
------	---------	-------	--------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
 基準価額は、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金
第3期 2024年 2月	0円
第4期 2024年 8月	0円
第5期 2025年 2月	0円
第6期 2025年 8月	0円
第7期 2026年 2月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口当たり課税前
 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分
 配金が支払われない場合があります。

組入比率

	組入比率(%)
アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ-マージャー・アービトラージ クラス S1J シェアーズ(為替ヘッジなし)	98.7
アライアンス・バーンスタイン・ショート・デュレーション・ボンド・ポート フォリオ クラス S1 2シェアーズ(米ドル建て)	0.0
現金等	1.3
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。

※運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。



運用実績

基準日:2026年2月27日

ファンドの運用実績

主要な資産の状況

主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況

「アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ-マージャー・アービトラージ」

ファンドの特性

概要	
純資産総額(億円)	470
M&A完了までの平均日数(日)	132
買収企業の時価総額中央値(億米ドル)	30

セクター別比率

業種	組入比率
金融	23.50%
ヘルスケア	22.80%
情報技術	15.38%
資本財・サービス	11.47%
生活必需品	8.48%
コミュニケーション・サービス	7.24%
素材	5.32%
公益事業	4.92%
一般消費財・サービス	0.84%
その他	0.05%
合計	100.00%

国別比率

国	組入比率
アメリカ	86.35%
カナダ	5.62%
オランダ	3.84%
イギリス	3.51%
ドイツ	0.68%
その他	0.00%
合計	100.00%

通貨別比率

通貨	組入比率
米ドル	90.64%
英ポンド	6.20%
カナダドル	3.07%
ルウェーグロネ	0.05%
ユーロ	0.02%
その他	0.02%
合計	100.00%

組入案件の概要

組入案件	
組入案件数	62
現金取引	41
株式交換取引	10
現金取引および株式交換取引等	11
買建て	177.54%
売建て	-38.04%

組入上位5ポジション

	買収対象企業	国	セクター	支払方法	組入比率	買収元企業	国
1	Kenvue, Inc.	アメリカ	生活必需品	現金取引および株式交換取引	6.61%	Kimberly-Clark Corp.	アメリカ
2	Norfolk Southern Corp.	アメリカ	資本財・サービス	現金取引および株式交換取引	6.21%	Union Pacific Corp.	アメリカ
3	Penumbra, Inc.	アメリカ	ヘルスケア	現金取引および株式交換取引	5.88%	Boston Scientific Corp.	アメリカ
4	Exact Sciences Corp.	アメリカ	ヘルスケア	現金取引	5.86%	Abbott Laboratories	アメリカ
5	Confluent, Inc.	アメリカ	情報技術	現金取引	5.77%	Intl Business Machines	アメリカ

※ポートフォリオの状況は、管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

※買建て/売建ておよび組入上位5ポジションの比率は、主要投資対象ファンドの純資産総額に対する比率です。

※セクター別比率、国別比率の比率は、主要投資対象ファンドの買建てポジションの合計評価額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入していますので、合計が100%とならない場合があります。

※セクター別比率については、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

※国別比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

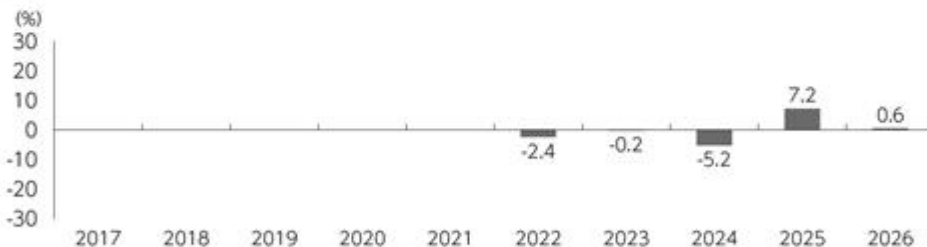
※通貨別比率は、米ドル以外の通貨建て株式については、対米ドルで為替ヘッジを実施します。

※組入上位5ポジションは、投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。

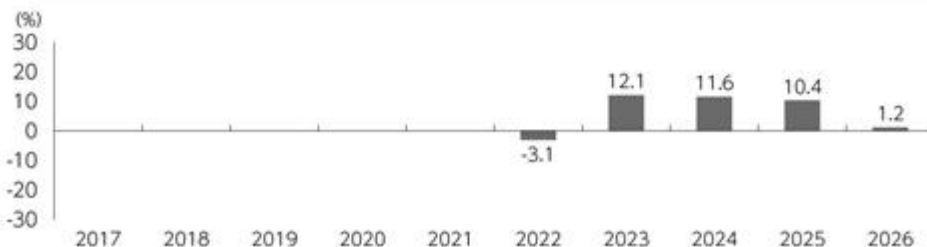
※当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。

2022年は信託設定日(7月22日)から年末までの収益率を表示しています。

2026年は基準日までの収益率を表示しています。

ファンドにはベンチマークはありません。

※運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

(参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(2025年8月8日～2026年2月9日)における当ファンドの総経費率とその内訳は以下のとおりです。

ファンド名称	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム (為替ヘッジあり)	2.00%	1.01%	0.99%
アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム (為替ヘッジなし)	2.01%	1.01%	1.00%

※総経費率は、対象期間中のファンドの運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率換算)です。

※その他費用には、投資先ファンドにかかる費用が含まれています。

※投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

※投資先ファンドの費用について、計上された期間が異なる場合があります。

※詳細は、対象期間中の運用報告書(全体版)をご参照ください。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

原則として、毎営業日に販売会社にて取得の申込みの受付けを行います。

ただし、以下のいずれかに該当する日には、取得申込みの受付けは行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日またはルクセンブルグの銀行の休業日
- ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

原則、取得のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。その時間を過ぎての受付けは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、その口座に取得申込みによる口数の増加の記載または記録が行われます。

(2) 取扱いコース

当ファンドには、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」があります。

また、各ファンドごとに、収益分配金の受取方法の異なる2つのコースがあります。

「一般コース」 収益の分配時に収益分配金を受取るコース

「自動けいぞく投資コース」収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

自動けいぞく投資コースをお申込みの場合、当ファンドにかかる自動けいぞく投資約款に基づく契約を販売会社との間で結んでいただきます。

取扱うファンドやコースおよび自動けいぞく投資約款の名称は、販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認の上お申込みください。

スイッチングの取扱いは販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(3) 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

ただし、自動けいぞく投資コースの収益分配金は、原則、決算日の基準価額で再投資されます。

(4) 申込単位

販売会社がそれぞれ定める単位とします。

ただし、自動けいぞく投資コースの収益分配金の再投資は、1口以上1口単位となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込手数料

申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.3%（税抜3.0%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、自動けいぞく投資コースにおける収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

(6) 受渡方法

申込代金を、販売会社が指定する期日までにお支払いください。

なお、取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する当ファンドの口座に払い込まれます。

（7）その他留意点

委託会社は、合理的な理由から信託財産に属する資産の効率的な運用が妨げられると判断した場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき（当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。）は、受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みを取消することがあります。

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

2【換金（解約）手続等】

（1）換金方法

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行の請求）により換金することができます。原則として、毎営業日に販売会社にて換金の申込みの受付けを行います。

ただし、以下のいずれかに該当する日には、換金の申込みの受付けは行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日またはルクセンブルグの銀行の休業日
- ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

原則、換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。その時間を過ぎての受付けは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

一部解約の実行の請求をするときは、振替受益権をもって行うものとします。

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して受益者が請求するこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、一部解約による受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において口数の減少の記載または記録が行われます。

（2）換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。

（3）信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

（4）換金単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（5）換金手数料

ありません。

（6）換金代金支払日

換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社において支払います。

(7) その他留意点

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき（当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。）は、換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた換金の申込みの受付けを取消すことがあります。

換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込みを受付けたものとして、上記(2)に準じて計算された価額とします。

また、信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の一部解約の実行の請求には、制限を設ける場合があります。

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：https://www.alliancebernstein.co.jp

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除した金額で、1万口当たりの価額で表示します。

基準価額は、原則として毎営業日に算出されます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」（アライアンスの欄）に、「為替ヘッジあり」は「M & A有」、「為替ヘッジなし」は「M & A無」の略称で掲載されます。

基準価額は日々変動しますので、販売会社または以下の委託会社の照会先までお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：https://www.alliancebernstein.co.jp

主な資産の評価方法は以下のとおりです。

主要投資対象ファンド	原則として、計算日に知りうる直近の日の純資産価格（基準価額）で評価します。
ルクセンブルグ籍外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン-ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ(米ドル建て)」	

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ・外国為替の売買の予約取引の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(2)【保管】

受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

当ファンドの信託期間は2022年7月22日から2027年8月9日までとしますが、委託会社は、信託期間終了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。また、下記「(5)その他 信託契約の解約（繰上償還）」の場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

（４）【計算期間】

計算期間は、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までとすることを原則としますが、計算期間の終了日が休業日のときは、その翌営業日を当該計算期間の終了日とし、次の計算期間はその翌日から開始します。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

信託契約の解約（繰上償還）

- a. 委託会社は、主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、以下の事由に該当する場合には、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

各ファンドについて当該ファンドの信託財産の純資産総額が30億円を下回ったとき
受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき
- c. 委託会社は、上記b.の事項について、書面による決議（以下、「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日及び繰上償還の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. 上記c.の書面決議において、受益者（委託会社及び当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本d.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、当ファンドの信託契約に係る知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 上記c.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c.からe.までの規定は、委託会社が繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.からe.までに規定する当ファンドの繰上償還の手続きを行うことが困難なときには適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、以下の「信託約款の変更等」に記載の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

- i. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、以下の「信託約款の変更等」に記載の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

- a. 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、当ファンドの信託約款は本 に掲げる方法以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記 a. の事項(信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容及びその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記 b. の書面決議において、受益者(委託会社及び当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本 c. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、当ファンドの信託約款に係る知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記 b. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の3分の2以上に当たる多数をもって行います。書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- e. 上記 b. から d. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドの信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- f. 上記の規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託約款に定める信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- a. 他の受益者の氏名または名称および住所
b. 他の受益者が有する受益権の内容

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(<https://www.alliancebernstein.co.jp>)に掲載します。

運用報告書

委託会社は、毎年2月および8月の決算時ならびに償還時に、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項に係る情報）および期間中の運用経過や信託財産の内容等の重要な事項を記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、知っている受益者に対して販売会社を通じて提供等を行います。

運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載します。

なお、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には提供等を行います。

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a．委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改等

受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

当初の契約の有効期間は、1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、委託会社および販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

信託事務の委託

受託会社は、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は保有する受益権の口数に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に帰属します。

受託会社が、委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

収益分配金は、次の区分に従い支払われ、または再投資されます。

a．「一般コース」の場合

毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日までの日）から、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に販売会社において支払います。

b．「自動けいぞく投資コース」の場合

原則として、決算日の翌営業日に税引後無手数料で決算日の基準価額で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が、収益分配金について上記の支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は保有する受益権の口数に応じて償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として信託終了の日から起算して5営業日までの日)から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、販売会社において支払います。

なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が、信託終了による償還金について、上記の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 一部解約請求権

受益者は自己に帰属する受益権について、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金(解約)手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内において当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求する権利を有します。

(5) 書面決議における議決権

委託会社が、書面決議において信託契約の解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます)または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行行使することができます。

第3【ファンドの経理状況】

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期（2025年8月8日から2026年2月9日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 (2025年 8月 7日現在)	第7期 (2026年 2月 9日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,748,592	1,937,909
投資信託受益証券	118,211,101	88,644,507
未収利息	26	31
流動資産合計	120,959,719	90,582,447
資産合計	120,959,719	90,582,447
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9	9
未払受託者報酬	17,637	15,050
未払委託者報酬	587,503	501,274
その他未払費用	59,295	50,580
流動負債合計	664,444	566,913
負債合計	664,444	566,913
純資産の部		
元本等		
元本	123,840,924	90,829,866
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,545,649	814,332
（分配準備積立金）	7,228	1,112,453
元本等合計	120,295,275	90,015,534
純資産合計	120,295,275	90,015,534
負債純資産合計	120,959,719	90,582,447

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期 (自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日)	第7期 (自 2025年 8月 8日 至 2026年 2月 9日)
営業収益		
受取利息	3,577	6,099
有価証券売買等損益	5,326,091	2,282,639
為替差損益	292	767
営業収益合計	5,329,960	2,289,505
営業費用		
受託者報酬	17,637	15,050
委託者報酬	587,503	501,274
その他費用	59,295	50,580
営業費用合計	664,435	566,904
営業利益又は営業損失（ ）	4,664,941	1,722,601
経常利益又は経常損失（ ）	4,664,941	1,722,601
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,664,941	1,722,601
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	14,284	56,929
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,823,309	3,545,649
剰余金増加額又は欠損金減少額	606,411	955,155
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	606,411	955,155
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,976	3,368
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,976	3,368
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,545,649	814,332

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第7期 (自 2025年 8月 8日 至 2026年 2月 9日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (2) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、2025年8月8日から2026年2月9日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第6期 (自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日)	第7期 (自 2025年 8月 8日 至 2026年 2月 9日)
会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

第6期 (2025年 8月 7日現在)	第7期 (2026年 2月 9日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 123,840,924口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 90,829,866口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 3,545,649円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 814,332円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9714円 (10,000口当たり純資産額 9,714円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9910円 (10,000口当たり純資産額 9,910円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期 (自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日)	第7期 (自 2025年 8月 8日 至 2026年 2月 9日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 同左

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第6期 (自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日)	第7期 (自 2025年 8月 8日 至 2026年 2月 9日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「（その他の注記）2．売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2．金融商品の時価等に関する事項

第6期 (2025年 8月 7日現在)	第7期 (2026年 2月 9日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期 (自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日)	第7期 (自 2025年 8月 8日 至 2026年 2月 9日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第7期 (自 2025年 8月 8日 至 2026年 2月 9日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

1．元本の移動

第6期 (2025年 8月 7日現在)	第7期 (2026年 2月 9日現在)
期首元本額 132,764,738円	期首元本額 123,840,924円
期中追加設定元本額 165,439円	期中追加設定元本額 158,180円
期中一部解約元本額 9,089,253円	期中一部解約元本額 33,169,238円

2．売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第6期 (2025年 8月 7日現在)	第7期 (2026年 2月 9日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,272,165	2,204,391
合計	5,272,165	2,204,391

3．デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1．有価証券明細表

（1）株式（2026年 2月 9日現在）

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券（2026年 2月 9日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII - マージャー・アービトラージ クラス S 1 J J P Y Hシェアーズ（為替ヘッジあり）	8,643.58	88,631,269	
		小計	8,643.58	88,631,269 100.0%	
	米ドル	アライアンス・バーンスタイン - ショート・ デュレーション・ボンド・ポートフォリオ ク ラス S 1 2 シェアーズ（米ドル建て）	4.437	84.34	
		小計	4.437	84.34 (13,238) 0.0%	
合計				88,644,507 (13,238)	

（注1）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注2）合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

（注3）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 (2025年 8月 7日現在)	第7期 (2026年 2月 9日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,063,619	2,454,796
投資信託受益証券	119,004,885	132,539,366
未収利息	29	40
流動資産合計	122,068,533	134,994,202
資産合計	122,068,533	134,994,202
負債の部		
流動負債		
未払金	20,000	-
未払解約金	507	1,541
未払受託者報酬	13,594	18,943
未払委託者報酬	452,988	631,339
その他未払費用	45,703	63,717
流動負債合計	532,792	715,540
負債合計	532,792	715,540
純資産の部		
元本等		
元本	99,505,471	99,223,155
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	22,030,270	35,055,507
(分配準備積立金)	9,984,519	20,948,368
元本等合計	121,535,741	134,278,662
純資産合計	121,535,741	134,278,662
負債純資産合計	122,068,533	134,994,202

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期 (自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日)	第7期 (自 2025年 8月 8日 至 2026年 2月 9日)
営業収益		
受取利息	3,567	5,722
有価証券売買等損益	4,405,784	13,163,714
為替差損益	292	767
営業収益合計	4,409,059	13,170,203
営業費用		
受託者報酬	13,594	18,943
委託者報酬	452,988	631,339
その他費用	45,703	63,717
営業費用合計	512,285	713,999
営業利益又は営業損失（ ）	3,896,774	12,456,204
経常利益又は経常損失（ ）	3,896,774	12,456,204
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,896,774	12,456,204
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	41,989	195,015
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,382,245	22,030,270
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,410,377	3,784,875
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,410,377	3,784,875
剰余金減少額又は欠損金増加額	617,137	3,020,827
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	617,137	3,020,827
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,030,270	35,055,507

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第7期 (自 2025年 8月 8日 至 2026年 2月 9日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における 計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (2) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、2025年8月8日から2026年2月9 日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第6期 (自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日)	第7期 (自 2025年 8月 8日 至 2026年 2月 9日)
会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼす リスクがある項目を識別していないため、注記を省略して おります。	同左

（貸借対照表に関する注記）

第6期 (2025年 8月 7日現在)	第7期 (2026年 2月 9日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 99,505,471口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 99,223,155口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2214円 (10,000口当たり純資産額 12,214円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3533円 (10,000口当たり純資産額 13,533円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期 (自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日)	第7期 (自 2025年 8月 8日 至 2026年 2月 9日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中か ら支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中か ら支弁している額 - 円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 同左

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第6期 (自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日)	第7期 (自 2025年 8月 8日 至 2026年 2月 9日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「（その他の注記）2．売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2．金融商品の時価等に関する事項

第6期 (2025年 8月 7日現在)	第7期 (2026年 2月 9日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期 (自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日)	第7期 (自 2025年 8月 8日 至 2026年 2月 9日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第7期 (自 2025年 8月 8日 至 2026年 2月 9日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

1．元本の移動

第6期 (2025年 8月 7日現在)	第7期 (2026年 2月 9日現在)		
期首元本額	56,896,623円	期首元本額	99,505,471円
期中追加設定元本額	46,046,634円	期中追加設定元本額	13,552,487円
期中一部解約元本額	3,437,786円	期中一部解約元本額	13,834,803円

2．売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第6期 (2025年 8月 7日現在)	第7期 (2026年 2月 9日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,320,956	12,960,851
合計	4,320,956	12,960,851

3．デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1．有価証券明細表

（1）株式（2026年 2月 9日現在）

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券（2026年 2月 9日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII - マージャー・アービトラージ クラス S 1 J シェアーズ（為替ヘッジなし）	9,414.373	132,526,128	
		小計	9,414.373	132,526,128	100.0%
	米ドル	アライアンス・バーンスタイン - ショート・ デュレーション・ボンド・ポートフォリオ ク ラス S 1 2 シェアーズ（米ドル建て）	4.437	84.34	
		小計	4.437	84.34	(13,238) 0.0%
合計				132,539,366	(13,238)

（注1）通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

（注2）合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

（注3）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

「アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）」は、「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII - マージャー・アービトラージ クラスS1」 JPY Hシェアーズ（為替ヘッジあり）および「アライアンス・バーンスタイン - ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ（米ドル建て）」、「アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）」は、「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII - マージャー・アービトラージ クラスS1」シェアーズ（為替ヘッジなし）」および「アライアンス・バーンスタイン - ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ（米ドル建て）」を投資対象としており、各貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべて各該当証券投資信託の受益証券です。

「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII - マージャー・アービトラージ クラスS1」 JPY Hシェアーズ（為替ヘッジあり）」および「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII - マージャー・アービトラージ クラスS1」シェアーズ（為替ヘッジなし）」は、それぞれ「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII - マージャー・アービトラージ」のシェアクラスの1つです。

「アライアンス・バーンスタイン - ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ クラス S1 2シェアーズ(米ドル建て)」は、「アライアンス・バーンスタイン - ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ」のシェアクラスの1つです。

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII - マージャー・アービトラージ」の状況

「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII - マージャー・アービトラージ」はルクセンブルグ籍の外国証券投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務書類を委託会社において抜粋・翻訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

(1) 資産・負債計算書(2024年12月31日現在)

	Merger Arbitrage (USD)
資 産	
投資有価証券 - 時価	\$298,219,729
保管銀行およびブローカーにおける現金	41,764,353
スワップ未実現評価益	7,326,703
定期預金	1,523,159
為替先渡契約未実現評価益	838,690
スワップ受取金利	306,833
未収配当金および未収利息	12,444
ファンド株式販売未収金	254
	349,992,165
負 債	
投資有価証券 - 売建・時価	74,757,082
スワップ未実現評価損	6,982,132
為替先渡契約未実現評価損	1,196,244
保管銀行およびブローカーに対する未払金	638,435
スワップ未払金利	334,234
未払配当金	196,646
ファンド株式買戻未払金	2,923
未払費用およびその他債務	285,927
	84,393,623
純 資 産	\$265,598,542

(2) 損益計算書および純資産変動計算書(2024年1月1日～2024年12月31日)

	Merger Arbitrage (USD)
投資収益	
利息	\$986,864
配当金（純額）	4,176,305
スワップ収益	1,193,938
	<u>6,357,107</u>
費用	
管理報酬	2,044,022
スワップに係る費用	1,857,084
配当金	921,017
専門家報酬	75,944
会計および管理事務代行報酬	50,833
保管報酬	32,488
税金	25,533
A I F M登録費用	25,603
名義書換代行報酬	21,898
印刷費	8,715
その他	3,957,719
費用合計	<u>9,020,856</u>
純投資収益 / (損失)	<u>(2,663,749)</u>
実現利益	
投資有価証券	31,481,580
為替先渡契約	19,191,859
為替取引	1,681,224
スワップ	7,415,984
	<u>59,770,647</u>
実現損失	
投資有価証券	(23,383,404)
為替先渡契約	(23,274,253)
為替取引	(1,568,468)
スワップ	(9,814,807)
	<u>(58,040,932)</u>
未実現利益(損失)の変動	
投資有価証券	(2,538,202)
為替先渡契約	(1,386,117)
スワップ	1,564,293
為替	390
運用による純資産の増(減)額	<u>(3,293,670)</u>
ファンド証券取引	
増(減)額	6,192,826
純資産額	
期首	<u>262,699,386</u>
期末	<u>\$ 265,598,542</u>

(3) 投資明細表(2024年12月31日現在)

	Shares	Value (USD)	Net Assets %
TRANSFERABLE SECURITIES QUOTED ON A STOCK EXCHANGE OR DEALT IN ON ANOTHER REGULATED MARKET			
COMMON STOCKS			
INFORMATION TECHNOLOGY			
COMMUNICATIONS EQUIPMENT			
Juniper Networks, Inc. †	424,215	\$ 15,886,851	6.0%
SOFTWARE			
Altair Engineering, Inc.–Class A †	74,168	8,092,470	3.1
ANSYS, Inc. †	44,767	15,101,253	5.6
HashiCorp, Inc.–Class A †	451,408	15,442,667	5.7
Matterport, Inc. †	1,629,591	7,724,262	3.0
Smartsheet, Inc.–Class A †	142,333	7,974,916	3.0
		<u>54,335,568</u>	<u>20.4</u>
		<u>70,222,419</u>	<u>26.4</u>
MATERIALS			
CHEMICALS			
Arcadium Lithium PLC †	1,785,922	9,161,780	3.4
Covestro AG †	153,732	8,929,469	3.2
		<u>18,091,249</u>	<u>6.6</u>
CONSTRUCTION MATERIALS			
Summit Materials, Inc.–Class A †	193,965	9,814,630	3.8
CONTAINERS & PACKAGING			
Berry Global Group, Inc. †	78,581	5,081,834	1.8
Pactiv Evergreen, Inc. †	142,758	2,493,982	1.0
		<u>7,575,816</u>	<u>2.8</u>
METALS & MINING			
Gatos Silver, Inc. †	170,481	2,383,326	0.6
SilverCrest Metals, Inc. †	32,790	298,389	0.1
United States Steel Corp. †	109,551	3,723,638	1.4
Universal Stainless & Alloy Products, Inc. †	83,126	3,660,038	1.4
		<u>10,065,391</u>	<u>3.5</u>
		<u>45,547,086</u>	<u>16.7</u>
HEALTH CARE			
BIOTECHNOLOGY			
Avid Bioservices, Inc. †	284,489	3,513,439	1.4
HEALTH CARE EQUIPMENT & SUPPLIES			
Surmodics, Inc. †	251,778	9,970,407	3.8
HEALTH CARE PROVIDERS & SERVICES			
Amedisys, Inc. †	162,866	14,786,604	5.5
Cross Country Healthcare, Inc. †	319,356	5,799,507	2.1
		<u>20,586,111</u>	<u>7.6</u>
HEALTH CARE TECHNOLOGY			
Nexus AG (Deutsche Boerse) †	17,010	1,215,766	0.5
Nexus AG (Xetra) †	3,203	229,594	0.1
		<u>1,445,360</u>	<u>0.6</u>
PHARMACEUTICALS			
Revance Therapeutics, Inc. †	1,213,060	3,687,703	1.5
		<u>39,203,020</u>	<u>14.9</u>
FINANCIALS			
BANKS			
CrossFirst Bankshares, Inc. †	89,606	1,357,531	0.3
First Bancshares, Inc. (The) †	167,803	5,873,105	2.1
Heartland Financial USA, Inc. †	194,996	11,954,228	4.7
Sandy Spring Bancorp, Inc. †	10,873	366,529	0.1
		<u>19,551,393</u>	<u>7.2</u>
CONSUMER FINANCE			
Discover Financial Services †	99,378	17,215,251	6.8
		<u>36,766,644</u>	<u>14.0</u>
COMMUNICATION SERVICES			
DIVERSIFIED TELECOMMUNICATION SERVICES			
Frontier Communications Parent, Inc. †	320,052	11,105,805	4.2

	Shares	Value (USD)	Net Assets %
ENTERTAINMENT			
Endeavor Group Holdings, Inc.-Class A †	256,252	\$ 8,018,126	3.0%
MEDIA			
Interpublic Group of Cos., Inc. (The) †	167,555	4,694,893	1.7
		<u>23,818,824</u>	<u>8.9</u>
INDUSTRIALS			
AEROSPACE & DEFENSE			
Heroux-Devtek, Inc. †	225,269	4,980,382	1.8
MACHINERY			
Marel HF †	2,305,468	10,379,169	3.9
		<u>15,359,551</u>	<u>5.7</u>
CONSUMER STAPLES			
FOOD PRODUCTS			
Kellanova †	173,795	14,072,180	5.6
ENERGY			
ENERGY EQUIPMENT & SERVICES			
ChampionX Corp. †	469,636	12,769,402	4.7
CONSUMER DISCRETIONARY			
HOTELS, RESTAURANTS & LEISURE			
Bally's Corp. †	90,364	1,616,611	0.7
Everi Holdings, Inc. †	242,907	3,281,673	1.4
PlayAGS, Inc. †	256,765	2,960,500	1.1
		<u>7,858,784</u>	<u>3.2</u>
UTILITIES			
ELECTRIC UTILITIES			
ALLETE, Inc. †	114,748	7,435,671	2.8
REAL ESTATE			
RETAIL REITs			
Retail Opportunity Investments Corp. †	11,431	198,442	0.1
		<u>273,252,023</u>	<u>103.0</u>
WARRANTS			
DIVERSIFIED			
SPECIAL PURPOSE ACQUISITION COMPANY			
DP Cap Acquisition Corp. I, expiring 11/12/2028 † (a)	7,366	184	0.0
Everest Consolidator Acquisition Corp., expiring 07/19/2028 †	7,390	148	0.0
Rigel Resource Acquisition Corp., expiring 11/09/2026 †	7,364	2,063	0.0
		<u>2,395</u>	<u>0.0</u>
INDUSTRIALS			
ELECTRICAL EQUIPMENT			
Complete Solaria, Inc., expiring 07/14/2028 †	3,950	336	0.0
		<u>2,731</u>	<u>0.0</u>
		<u>273,254,754</u>	<u>103.0</u>
SECURITIES SOLD SHORT			
COMMON STOCKS			
INDUSTRIALS			
MACHINERY			
John Bean Technologies Corp.	(5,839)	(742,137)	(0.3)
REAL ESTATE			
REAL ESTATE MANAGEMENT & DEVELOPMENT			
CoStar Group, Inc.	(32,591)	(2,333,189)	(0.8)
COMMUNICATION SERVICES			
MEDIA			
Omnicoom Group, Inc.	(57,638)	(4,959,173)	(1.7)
INFORMATION TECHNOLOGY			
SOFTWARE			
Synopsys, Inc.	(15,444)	(7,495,899)	(2.9)

	Rate	Date	Shares/Principal (-)(000)	Value (USD)	Net Assets %
MATERIALS					
CONTAINERS & PACKAGING					
Amcor PLC			(569,589)	\$ (5,359,833)	(2.0)%
METALS & MINING					
Coeur Mining, Inc.			(52,537)	(300,512)	(0.1)
First Majestic Silver Corp.			(434,727)	(2,386,651)	(0.6)
				<u>(2,687,163)</u>	<u>(0.7)</u>
				<u>(8,046,996)</u>	<u>(2.7)</u>
ENERGY					
ENERGY EQUIPMENT & SERVICES					
Schlumberger NV			(345,205)	<u>(13,235,157)</u>	<u>(5.1)</u>
FINANCIALS					
BANKS					
Atlantic Union Bankshares Corp.			(9,785)	(370,656)	(0.1)
First Bussey Corp.			(59,809)	(1,409,701)	(0.4)
Renaissance Corp.			(167,803)	(5,998,959)	(2.3)
UMB Financial Corp.			(107,247)	<u>(12,103,896)</u>	<u>(4.9)</u>
				<u>(19,883,212)</u>	<u>(7.7)</u>
CONSUMER FINANCE					
Capital One Financial Corp.			(101,286)	<u>(18,061,319)</u>	<u>(7.0)</u>
				<u>(37,944,531)</u>	<u>(14.7)</u>
				<u>(74,757,082)</u>	<u>(28.2)</u>
MONEY MARKET INSTRUMENTS					
U.S. TREASURY BILLS					
U.S. Treasury Bill (b)	0.00%	01/21/2025	USD 10,000	9,977,464	3.8
U.S. Treasury Bill (b)	0.00%	05/15/2025	11,000	10,831,349	4.1
U.S. Treasury Bill	0.00%	12/26/2025	4,000	3,841,883	1.4
				<u>24,650,696</u>	<u>9.3</u>
				<u>223,148,368</u>	<u>84.1</u>
OTHER TRANSFERABLE SECURITIES					
RIGHTS					
HEALTH CARE					
BIOTECHNOLOGY					
Chincok Therapeutics, Inc. † (a)			268,667	104,780	0.0
Mirati Therapeutics, Inc. † (a)			219,556	153,690	0.0
				<u>258,470</u>	<u>0.0</u>
HEALTH CARE PROVIDERS & SERVICES					
ABIOMED, Inc. † (a)			22,778	23,233	0.0
				<u>281,703</u>	<u>0.0</u>
MATERIALS					
PAPER & FOREST PRODUCTS					
Resolute Forest Products, Inc. † (a)			22,941	32,576	0.0
				<u>314,279</u>	<u>0.0</u>
COMMON STOCKS					
INFORMATION TECHNOLOGY					
COMMUNICATIONS EQUIPMENT					
GCI Liberty, Inc. † (a)			2,224	0	0.0
Total Investments				<u>\$223,462,647</u>	<u>84.1%</u>
Time Deposits					
ANZ, London (c)	3.09%	—		1,235	0.0
BNP Paribas, Paris (c)	0.10%	—		3,054	0.0
Citibank, New York (c)	3.68%	—		1,505,924	0.6
HSBC, London (c)	3.67%	—		524	0.0
Scotiabank, Toronto (c)	2.06%	—		62	0.0
SEB, Stockholm (c)	(0.93)%	—		2,430	0.0
SMBC, Tokyo (c)	1.87%	—		9,930	0.0
Total Time Deposits				<u>1,523,159</u>	<u>0.6</u>
Other assets less liabilities				<u>40,612,736</u>	<u>15.3</u>
Net Assets				<u>\$265,598,542</u>	<u>100.0%</u>

FORWARD FOREIGN CURRENCY CONTRACTS

Counterparty	Contracts to Deliver (000)	In Exchange For (000)	Settlement Date	Unrealized Appreciation (Depreciation)
Brown Brothers Harriman & Co.	JPY 40	USD 0*	01/06/2025	\$ (1)
Brown Brothers Harriman & Co.	USD 3	JPY 460	01/06/2025	12
Brown Brothers Harriman & Co.+	JPY 19,980	USD 128	01/14/2025	865
Brown Brothers Harriman & Co.+	JPY 460	USD 3	01/14/2025	(11)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 24,831	JPY 3,771,002	01/14/2025	(832,800)
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD 1,506	USD 941	01/30/2025	8,412
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 24,635	AUD 39,488	01/30/2025	(193,019)
Goldman Sachs & Co. LLC	GBP 3,816	USD 4,862	01/16/2025	85,215
Goldman Sachs & Co. LLC	USD 3,933	GBP 3,062	01/16/2025	(99,672)
Goldman Sachs & Co. LLC	CAD 21,872	USD 15,715	02/05/2025	480,499
Goldman Sachs & Co. LLC	SEK 312	USD 28	02/05/2025	158
Goldman Sachs & Co. LLC	USD 3,510	CAD 5,053	02/05/2025	9,222
Goldman Sachs & Co. LLC	USD 5,980	CAD 8,484	02/05/2025	(70,741)
Goldman Sachs & Co. LLC	EUR 18,512	USD 19,474	02/27/2025	254,307
				<u>\$ (357,554)</u>
			Appreciation	\$ 838,690
			Depreciation	\$(1,196,244)

+ Used for portfolio or share class hedging purposes.

TOTAL RETURN SWAPS

Counterparty & Referenced Obligation	# of Shares or Units	Rate Paid/Received	Notional Amount (000)	Maturity Date	Unrealized Appreciation (Depreciation)
Receive Total Return on Reference Obligation					
JPMorgan Chase Bank NA					
Britvic PLC	488,142	SONIA plus 0.30%	GBP 6,275	08/12/2026	\$ 144,951
Morgan Stanley Capital Services LLC					
Canadian Western Bank	264,050	CORRA plus 0.40%	CAD12,828	10/20/2025	1,867,918
CI Financial Corp.	398,246	CORRA plus 0.40%	CAD12,326	10/20/2025	(2,900)
DS Smith PLC	2,434,086	SONIA plus 0.50%	GBP 8,939	10/20/2025	5,272,224
Hargreaves Lansdown PLC	689,039	SONIA plus 0.50%	GBP 7,532	10/20/2025	25,686
Necan SA	33,502	EURIBOR plus 0.50%	EUR 1,321	10/20/2025	7,961
Spirent Communications PLC	2,986,928	SONIA plus 0.50%	GBP 5,280	10/20/2025	7,963
Pay Total Return on Reference Obligation					
Morgan Stanley Capital Services LLC					
International Paper Co.	312,780	SONIA minus 0.35%	GBP10,329	10/20/2025	(3,902,718)
John Bean Technologies Corp.	52,613	EURIBOR minus 0.40%	EUR 4,714	10/20/2025	(1,792,267)
John Bean Technologies Corp.	4,017	EURIBOR minus 0.35%	EUR 334	10/20/2025	(177,351)
National Bank of Canada	118,774	CORRA minus 0.35%	CAD13,973	10/20/2025	(1,106,896)
Total					<u>\$ 344,571</u>
				Appreciation	\$ 7,326,703
				Depreciation	\$(6,982,132)

† Position, or a portion thereof, has been segregated as margin for short sales.

* Contract amount less than 500.

- (a) Fair valued as determined in accordance with procedures established by and under the general supervision of the AIFM's Board of Managers.
- (b) Position, or a portion thereof, has been segregated to collateralize OTC derivatives outstanding.
- (c) Overnight deposit.

Currency Abbreviations:

AUD - Australian Dollar
 CAD - Canadian Dollar
 EUR - Euro
 GBP - Great British Pound
 JPY - Japanese Yen
 SEK - Swedish Krona
 USD - United States Dollar

Glossary:

EURIBOR - Euro Interbank Offered Rate
 REIT - Real Estate Investment Trust
 SONIA - Sterling Overnight Index Average
 CORRA - Canadian Overnight Repo Rate Average

2. 「アライアンス・バーンスタイン - ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ」の状況

「アライアンス・バーンスタイン - ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ」はルクセンブルグ籍の外国証券投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務書類を委託会社において抜粋・翻訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

(1) 貸借対照表(2025年8月31日現在)

	Short Duration Bond Portfolio (USD)
資 産	
投資有価証券 - 時価	\$ 452,099,156
定期預金	5,012,813
未収配当金および未収利息	5,172,321
スワップ未実現評価益	11,264
ファンド証券売却未収金	797,610
保管受託銀行およびブローカー預託金	1,496,703
投資有価証券売却未収金	6,523,588
先物為替予約未実現評価益	338,705
スワップに係る未収利息	50,669
金融先物契約未実現評価益	19,154
	471,521,983
負 債	
投資有価証券購入未払金	22,132,583
保管受託銀行およびブローカーへの未払金	774,554
未払分配金	686,823
スワップ未払金利	48,698
ファンド証券買戻未払金	1,108,008
先物為替予約未実現評価損	909,281
スワップ未実現評価損	10,315
金融先物契約未実現評価損	57,485
未払費用およびその他債務	519,339
	26,247,086
純資産額	\$ 445,274,897

(2) 損益計算書(2024年9月1日～2025年8月31日)

	Short Duration Bond Portfolio (USD)
投資収益	
利息	\$ 17,948,822
スワップ収益	309,302
	18,258,124
費用	
管理報酬	2,529,376
スワップに係る費用	254,949
管理会社報酬	321,366
名義書換代行報酬	192,186
税金	167,984
保管報酬	107,628
専門家報酬	208,674
会計および管理事務代行報酬	72,481
印刷費	3,854
その他	101,230
	3,959,728
費用払戻または権利放棄	(79,168)
純費用	3,880,560
投資純(損)益	14,377,564
実現(損)益	
投資有価証券、先物為替予約、スワップ、 金融先物契約、オプションおよび通貨 源泉税	5,710,004 (25,397)
未実現利益(損失)の変動	
投資有価証券	(1,027,952)
金融先物契約	(31,631)
先物為替予約	(701,372)
スワップ	10,761
外貨	19,096
運用実績	18,331,073
ファンド証券取引	
増(減)額	(18,439,005)
分配金	(7,784,358)
純資産額	
期首	453,167,187
期末	\$ 445,274,897

(3) 投資明細表(2025年8月31日現在)

		Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
TRANSFERABLE SECURITIES QUOTED ON A STOCK EXCHANGE OR DEALT IN ON ANOTHER REGULATED MARKET						
GOVERNMENTS - TREASURIES						
CANADA						
	Canadian Government Bond, Series WL43	5.75%	06/01/2029	CAD 2,883	\$ 2,316,836	0.5%
CHINA						
	China Government Bond, Series INBK	2.75%	06/15/2029	CNY 6,590	965,116	0.2
FINLAND						
	Finland Government Bond, Series 6Y	2.50%	04/15/2030	EUR 1,960	2,300,006	0.5
FRANCE						
	French Republic Government Bond OAT, Series OAT	5.50%	04/25/2029	3,353	4,333,614	1.0
GERMANY						
	Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe	6.25%	01/04/2030	6,546	8,945,586	2.0
HUNGARY						
	Hungary Government Bond, Series 28/A	6.75%	10/22/2028	HUF 2,045,330	6,081,899	1.4
INDONESIA						
	Indonesia Treasury Bond, Series 101	6.88%	04/15/2029	IDR 20,075,000	1,265,713	0.3
JAPAN						
	Japan Government Twenty Year Bond, Series 86	2.30%	03/20/2026	JPY 3,540,300	24,316,545	5.5
	Japan Government Twenty Year Bond, Series 88	2.30%	06/20/2026	4,180,050	28,814,516	6.5
	Japan Government Twenty Year Bond, Series 95	2.30%	06/20/2027	3,362,550	23,477,835	5.3
	Japan Government Twenty Year Bond, Series 97	2.20%	09/20/2027	1,438,500	10,050,557	2.3
					86,659,453	19.6
MALAYSIA						
	Malaysia Government Bond, Series 0219	3.89%	08/15/2029	MYR 4,296	1,046,668	0.2
	Malaysia Government Bond, Series 0417	3.90%	11/16/2027	6,482	1,563,428	0.3
					2,610,096	0.5
MEXICO						
	Mexican Bonos, Series M	8.50%	03/01/2029	MXN 35,662	1,925,642	0.4
	Mexican Bonos, Series M	8.50%	05/31/2029	60,156	3,249,248	0.7
	Mexican Bonos, Series M	8.50%	02/28/2030	44,719	2,407,961	0.5
					7,582,851	1.6
NEW ZEALAND						
	New Zealand Government Bond, Series 0427	4.50%	04/15/2027	NZD 7,020	4,241,110	1.0
POLAND						
	Republic of Poland Government Bond, Series 0730	4.50%	07/25/2030	PLN 18,359	4,937,159	1.1
UNITED KINGDOM						
	United Kingdom Gilt	4.13%	07/22/2029	GBP 17,236	23,373,861	5.2
UNITED STATES						
	U.S. Treasury Bonds	6.13%	11/15/2027	USD 34,349	36,112,279	8.1
	U.S. Treasury Notes	4.13%	07/31/2028	25,431	25,799,653	5.8
	U.S. Treasury Notes	4.25%	01/15/2028	37,673	38,213,178	8.6
	U.S. Treasury Notes	4.63%	11/15/2026	16,845	17,002,162	3.8
	U.S. Treasury Notes	4.63%	06/15/2027	22,144	22,504,807	5.1
					139,632,079	31.4
					295,245,379	66.3
CORPORATES - INVESTMENT GRADE						
FINANCIAL INSTITUTIONS						
BANKING						
	ABN AMRO Bank NV(a)	6.14%	09/18/2027	900	910,425	0.2
	ABN AMRO Bank NV, Series E	5.25%	05/26/2026	GBP 600	815,919	0.2
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	5.13%	05/24/2027	AUD 1,000	664,234	0.2
	Banque Federative du Credit Mutuel SA(a)	5.49%	01/23/2027	USD 550	553,283	0.1
	Barclays PLC	7.09%	11/06/2029	GBP 297	426,516	0.1
	BNP Paribas SA, Series E	6.00%	08/18/2029	1,200	1,678,177	0.4
	BPCE SA	4.50%	04/26/2028	AUD 200	130,029	0.0
	Citigroup, Inc.	1.75%	10/23/2026	GBP 1,301	1,703,892	0.4
	Credit Agricole SA	5.75%	11/29/2027	1,200	1,641,249	0.4
	Danske Bank A/S	6.26%	09/22/2026	USD 1,781	1,782,013	0.4
	Deutsche Bank AG, Series E	2.63%	08/13/2028	EUR 500	584,047	0.1
	DNB Bank ASA, Series E	4.00%	08/17/2027	GBP 1,455	1,958,485	0.4
	Goldman Sachs Group, Inc. (The), Series G	7.25%	04/10/2028	1,266	1,822,054	0.4
	ING Groep NV, Series E	4.88%	11/14/2027	EUR 1,600	1,924,933	0.4
	Lloyds Banking Group PLC(a)	5.95%	01/05/2028	USD 1,360	1,374,876	0.3
	Morgan Stanley	4.66%	03/02/2029	EUR 1,610	1,967,856	0.4
	Nationwide Building Society, Series E	4.00%	03/18/2028	159	190,239	0.0
	NatWest Markets PLC, Series E	6.63%	06/22/2026	GBP 1,047	1,439,719	0.3
	Royal Bank of Canada/Toronto	5.70%	10/04/2028	AUD 200	136,240	0.0

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
Standard Chartered PLC	6.17%	01/09/2027	USD 257	\$ 258,395	0.1%
Svenska Handelsbanken AB	5.00%	03/02/2028	AUD 2,640	1,767,580	0.4
Visa, Inc.	2.25%	05/15/2028	EUR 996	1,160,347	0.3
				<u>24,890,508</u>	<u>5.5</u>
BROKERAGE					
Charles Schwab Corp. (The)(a)	4.89%	05/13/2026	USD 1,763	1,764,460	0.4
Nomura Holdings, Inc.	5.71%	01/09/2026	1,521	1,526,844	0.3
				<u>3,291,304</u>	<u>0.7</u>
INSURANCE					
Athene Global Funding	2.55%	11/19/2030	145	130,534	0.0
Athene Global Funding	5.15%	07/28/2027	GBP 1,000	1,362,554	0.3
Athene Global Funding	5.38%	01/07/2030	USD 245	252,076	0.1
Berkshire Hathaway Finance Corp.	1.50%	03/18/2030	EUR 1,604	1,790,418	0.4
Chubb INA Holdings LLC	2.50%	08/06/2030	CNH 8,000	1,120,805	0.3
Cloverie PLC for Zurich Insurance Co., Ltd.	1.50%	12/15/2028	EUR 1,580	1,781,109	0.4
Metropolitan Life Global Funding I	4.00%	07/13/2027	AUD 900	588,167	0.1
Metropolitan Life Global Funding I, Series G.	3.25%	03/31/2030	EUR 556	658,598	0.2
New York Life Global Funding(a)	4.84%	06/09/2026	USD 2,083	2,085,894	0.5
				<u>9,770,155</u>	<u>2.3</u>
				<u>37,951,967</u>	<u>8.5</u>
INDUSTRIAL					
BASIC					
Anglo American Capital PLC, Series E.	4.50%	09/15/2028	EUR 643	791,749	0.2
CAPITAL GOODS					
CNH Industrial Capital LLC	4.75%	03/21/2028	USD 585	591,578	0.1
John Deere Financial Ltd.	5.05%	06/28/2029	AUD 1,060	712,805	0.2
				<u>1,304,383</u>	<u>0.3</u>
COMMUNICATIONS - MEDIA					
Netflix, Inc.	3.63%	05/15/2027	EUR 1,605	1,915,546	0.4
COMMUNICATIONS - TELECOMMUNICATIONS					
AT&T, Inc.	4.60%	09/19/2028	AUD 2,050	1,352,120	0.3
Bell Telephone Co. of Canada or Bell Canada	5.15%	11/14/2028	CAD 853	649,947	0.2
TELUS Corp.	4.80%	12/15/2028	844	638,739	0.1
Verizon Communications, Inc.	4.50%	08/17/2027	AUD 390	257,409	0.1
				<u>2,898,215</u>	<u>0.7</u>
CONSUMER CYCLICAL - AUTOMOTIVE					
Ford Motor Credit Co. LLC.	5.80%	03/05/2027	USD 1,335	1,345,874	0.3
Hyundai Capital America.	5.95%	09/21/2026	1,600	1,624,985	0.4
				<u>2,970,859</u>	<u>0.7</u>
CONSUMER NON-CYCLICAL					
Amgen, Inc.	5.50%	12/07/2026	GBP 800	1,093,441	0.2
Anheuser-Busch InBev Worldwide, Inc.	4.10%	09/06/2027	AUD 2,700	1,772,690	0.4
AstraZeneca PLC, Series E	3.63%	03/03/2027	EUR 606	722,260	0.2
Becton Dickinson & Co.	4.69%	02/13/2028	USD 1,279	1,295,331	0.3
CVS Health Corp.	3.63%	04/01/2027	1,321	1,308,175	0.3
General Mills, Inc.	3.91%	04/13/2029	EUR 1,100	1,329,781	0.3
Johnson & Johnson	2.70%	02/26/2029	1,494	1,761,161	0.4
Keurig Dr. Pepper, Inc.(a)	5.24%	03/15/2027	USD 1,367	1,370,491	0.3
Nestle Capital Corp.	4.60%	04/04/2029	AUD 2,650	1,766,133	0.4
				<u>12,419,463</u>	<u>2.8</u>
ENERGY					
BP Capital Markets PLC	4.75%	08/28/2029	2,420	1,610,541	0.4
Eni SpA, Series E.	1.13%	09/19/2028	EUR 1,199	1,342,233	0.3
				<u>2,952,774</u>	<u>0.7</u>
SERVICES					
Alibaba Group Holding Ltd.	2.80%	11/28/2029	CNH 7,340	1,049,459	0.2
Fiserv Funding ULC	2.88%	06/15/2028	EUR 367	431,285	0.1
				<u>1,480,744</u>	<u>0.3</u>
TECHNOLOGY					
Alphabet, Inc.	2.50%	05/06/2029	478	558,796	0.1
Baidu, Inc.	2.70%	03/12/2030	CNH 7,320	1,044,094	0.2
Honeywell International, Inc., Series 4Y.	3.50%	05/17/2027	EUR 1,580	1,881,970	0.4
				<u>3,484,860</u>	<u>0.7</u>
TRANSPORTATION - RAILROADS					
Guangzhou Metro Investment Finance BVI Ltd., Series E.	2.15%	08/19/2028	CNH 8,000	1,118,850	0.3
				<u>31,337,443</u>	<u>7.1</u>

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
UTILITY					
ELECTRIC					
Electricite de France SA	5.70%	05/23/2028	USD 1,249	\$ 1,291,053	0.3%
Enel Finance International NV	7.05%	10/14/2025	1,428	1,431,451	0.3
Engie SA, Series E	0.38%	10/26/2029	EUR 500	530,210	0.1
Engie SA, Series E	1.38%	02/28/2029	300	336,125	0.1
SP Distribution PLC	5.88%	07/17/2026	GBP 961	1,312,894	0.3
SSE PLC, Series E	8.38%	11/20/2028	870	1,303,189	0.3
				<u>6,204,922</u>	<u>1.4</u>
NATURAL GAS					
Cadent Finance PLC, Series E	2.13%	09/22/2028	1,069	1,341,269	0.3
Centrica PLC, Series E	4.38%	03/13/2029	995	1,332,150	0.3
National Grid North America, Inc., Series E	4.15%	09/12/2027	EUR 1,190	1,434,683	0.3
				<u>4,108,102</u>	<u>0.9</u>
OTHER UTILITY					
Suez SACA, Series E	4.63%	11/03/2028	1,200	1,478,147	0.3
				<u>11,791,171</u>	<u>2.6</u>
				<u>81,080,581</u>	<u>18.2</u>
COVERED BONDS					
Bank of Nova Scotia (The), Series E	3.25%	01/18/2028	1,850	2,212,780	0.5
BPCE SFH SA	3.13%	01/24/2028	2,100	2,505,108	0.5
Commonwealth Bank of Australia	3.77%	08/31/2027	1,844	2,223,463	0.5
Credit Agricole Home Loan SFH SA	2.75%	01/12/2028	1,900	2,245,448	0.5
Credit Mutuel Home Loan SFH SA, Series E	3.25%	10/31/2029	300	360,474	0.1
National Australia Bank Ltd	0.01%	01/06/2029	2,046	2,203,061	0.5
Nationwide Building Society	3.63%	03/15/2028	1,977	2,385,795	0.5
Santander UK PLC, Series E	3.00%	03/12/2029	1,850	2,199,874	0.5
Shinhan Bank Co., Ltd.	3.32%	01/29/2027	1,885	2,232,582	0.5
Societe Generale SFH SA, Series E	3.38%	07/31/2030	800	964,962	0.2
UBS Switzerland AG, Series E	2.58%	09/23/2027	1,800	2,117,095	0.5
Westpac Banking Corp., Series E	3.11%	11/23/2027	1,781	2,120,064	0.5
				<u>23,770,706</u>	<u>5.3</u>
MORTGAGE PASS-THROUGHS					
AGENCY FIXED RATE 30-YEAR					
Federal National Mortgage Association, Series 2001	7.00%	09/01/2031	USD 0*	489	0.0
Government National Mortgage Association, Series 2025, TBA ..	3.00%	09/01/2055	190	168,687	0.1
Government National Mortgage Association, Series 2025, TBA ..	5.00%	09/01/2055	14,060	13,910,410	3.1
Government National Mortgage Association, Series 2025, TBA ..	5.50%	09/01/2055	5,868	5,911,231	1.3
Uniform Mortgage-Backed Security, Series 2025, TBA	5.50%	09/01/2055	2,193	2,205,850	0.5
				<u>22,196,667</u>	<u>5.0</u>
SUPRANATIONALS					
European Union, Series UFA	2.63%	07/04/2028	EUR 7,454	8,826,117	2.0
COLLATERALIZED MORTGAGE OBLIGATIONS					
NON-AGENCY FIXED RATE					
Angel Oak Mortgage Trust, Series 2025-4, Class A1	5.86%	04/25/2070	USD 932	943,911	0.2
BRAVO Residential Funding Trust, Series 2025-NQM4, Class A1	5.61%	02/25/2065	461	464,365	0.1
OBX Trust					
Series 2025-NQM7, Class A1	5.56%	05/25/2055	938	946,291	0.2
Series 2025-NQM8, Class A1	5.47%	03/25/2065	939	947,000	0.2
Verus Securitization Trust, Series 2025-4, Class A1	5.45%	05/25/2070	962	968,847	0.2
				<u>4,270,414</u>	<u>0.9</u>
RISK SHARE FLOATING RATE					
Connecticut Avenue Securities Trust					
Series 2021-R01, Class 1M2(a)	5.90%	10/25/2041	47	47,190	0.0
Series 2021-R03, Class 1M1(a)	5.20%	12/25/2041	83	82,501	0.0
Series 2022-R08, Class 1M1(a)	6.90%	07/25/2042	132	134,551	0.0
Series 2024-R04, Class 1M1(a)	5.45%	05/25/2044	287	287,471	0.1
Series 2025-R04, Class 1A1(a)	5.35%	05/25/2045	238	238,496	0.1
Series 2025-R04, Class 1M1(a)	5.55%	05/25/2045	394	394,976	0.1
Federal Home Loan Mortgage Corp. Structured Agency Credit Risk Debt Notes					
Series 2021-DNA5, Class M2(a)	6.00%	01/25/2034	96	96,742	0.0
Series 2021-DNA6, Class M2(a)	5.85%	10/25/2041	712	714,866	0.2
Series 2021-HQA4, Class M1(a)	5.30%	12/25/2041	449	449,154	0.1
Federal National Mortgage Association Connecticut Avenue Securities, Series 2016-C02, Class 1M2(a)	10.46%	09/25/2028	56	57,184	0.0
				<u>2,503,131</u>	<u>0.6</u>
				<u>6,773,545</u>	<u>1.5</u>

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
INFLATION-LINKED SECURITIES					
UNITED STATES					
U.S. Treasury Inflation Index	0.13%	07/15/2030	USD 4,664	\$ 4,454,441	1.0%
COLLATERALIZED LOAN OBLIGATIONS					
CLO - FLOATING RATE					
AGL CLO 12 Ltd., Series 2021-12A, Class A1(a)	5.75%	07/20/2034	1,646	1,648,704	0.4
Bain Capital Credit CLO Ltd., Series 2021-4A, Class A1R(a)	5.53%	10/20/2034	1,144	1,145,169	0.2
				<u>2,793,873</u>	<u>0.6</u>
GOVERNMENTS - SOVEREIGN BONDS					
MEXICO					
Eagle Funding Luxco SARL	5.50%	08/17/2030	932	945,570	0.2
SAUDI ARABIA					
Saudi Government International Bond	5.13%	01/13/2028	1,045	1,065,900	0.3
				<u>2,011,470</u>	<u>0.5</u>
GOVERNMENTS - SOVEREIGN AGENCIES					
FRANCE					
Societe Nationale SNCF SACA	3.13%	11/02/2027	EUR 800	952,668	0.2
JAPAN					
Development Bank of Japan, Inc., Series G.	3.50%	09/13/2027	856	1,026,370	0.3
				<u>1,979,038</u>	<u>0.5</u>
QUASI-SOVEREIGNS					
QUASI-SOVEREIGN BONDS					
SOUTH KOREA					
Korea National Oil Corp.	4.75%	04/03/2026	USD 1,381	1,384,936	0.3
LOCAL GOVERNMENTS - PROVINCIAL BONDS					
CANADA					
Province of British Columbia Canada	2.50%	02/26/2027	AUD 1,461	935,910	0.2
CORPORATES - NON-INVESTMENT GRADE					
INDUSTRIAL					
CONSUMER CYCLICAL - RETAILERS					
VF Corp., Series E.	4.13%	03/07/2026	EUR 542	634,781	0.1
				<u>452,087,444</u>	<u>101.5</u>
OTHER TRANSFERABLE SECURITIES					
MORTGAGE PASS-THROUGHS					
AGENCY FIXED RATE 30-YEAR					
Federal National Mortgage Association, Series 1999	7.00%	09/01/2029	USD 0*	137	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 1999	7.00%	10/01/2029	1	715	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 1999	7.00%	10/01/2029	0*	33	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2000	7.00%	12/01/2030	1	561	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2001	7.00%	09/01/2031	2	2,084	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2001	7.00%	09/01/2031	1	895	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2001	7.00%	09/01/2031	0*	133	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2001	7.00%	09/01/2031	0*	52	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2001	7.00%	11/01/2031	2	2,164	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2001	7.00%	12/01/2031	2	1,900	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2001	7.00%	12/01/2031	1	1,284	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2001	7.00%	12/01/2031	0*	312	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2001	7.00%	01/01/2032	1	699	0.0
Federal National Mortgage Association, Series 2002	7.00%	02/01/2032	1	743	0.0
				<u>11,712</u>	<u>0.0</u>
Total Investments				<u>\$ 452,099,156</u>	<u>101.5%</u>
Time Deposits					
(cost \$447,546,314)					
ANZ, Hong Kong(b)	2.29%	-	-	141,311	0.0
BBH, New York(b)	2.65%	-	-	44,488	0.0
HSBC, London(b)	2.92%	-	-	44,650	0.0
HSBC, Paris(b)	0.88%	-	-	231,444	0.1
JPMorgan Chase, New York(b)	3.68%	-	-	4,505,150	1.0
Scotiabank, Toronto(b)	1.58%	-	-	44,920	0.0
SEB, Stockholm(b)	(0.27)%	-	-	850	0.0
Total Time Deposits				<u>5,012,813</u>	<u>1.1</u>
Other assets less liabilities				<u>(11,837,072)</u>	<u>(2.6)</u>
Net Assets				<u>\$ 445,274,897</u>	<u>100.0%</u>

FUTURES

Description	Expiration Date	Number of Contracts	Original Value	Market Value	Unrealized Appreciation (Depreciation)
Long					
Euro-BOBL Futures	09/08/2025	64	\$ 8,788,254	\$ 8,794,653	\$ 6,399
Korea 3 Yr Bond Futures	09/16/2025	40	3,087,214	3,088,365	1,151
U.S. T-Note 2 Yr (CBT) Futures	12/31/2025	22	4,584,641	4,587,859	3,219
Short					
Australian 3 Yr Bond Futures	09/15/2025	113	7,945,494	7,937,109	8,385
U.S. 10 Yr Ultra Futures	12/19/2025	23	2,623,375	2,631,344	(7,969)
U.S. Long Bond (CBT) Futures	12/19/2025	33	3,768,367	3,770,250	(1,883)
U.S. T-Note 5 Yr (CBT) Futures	12/31/2025	67	7,286,774	7,334,406	(47,633)
					\$ (38,331)
				Appreciation	\$ 19,154
				Depreciation	\$ (57,485)

FORWARD FOREIGN CURRENCY CONTRACTS

Counterparty	Contracts to Deliver (000)	In Exchange For (000)	Settlement Date	Unrealized Appreciation (Depreciation)
Barclays Bank PLC	JPY 12,785,381	USD 86,995	09/12/2025	\$ (93,148)
Brown Brothers Harriman & Co.	NZD 7,283	USD 4,310	09/11/2025	12,644
Brown Brothers Harriman & Co.+	EUR 100	USD 115	09/02/2025	(1,129)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 114	EUR 99	09/02/2025	2,152
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 0**	EUR 0**	09/02/2025	(0)**
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD 531	USD 343	09/08/2025	(4,989)
Brown Brothers Harriman & Co.+	CAD 39	USD 29	09/08/2025	2
Brown Brothers Harriman & Co.+	CAD 79	USD 57	09/08/2025	(329)
Brown Brothers Harriman & Co.+	EUR 86	USD 100	09/08/2025	133
Brown Brothers Harriman & Co.+	EUR 306	USD 357	09/08/2025	(1,577)
Brown Brothers Harriman & Co.+	GBP 49	USD 65	09/08/2025	(939)
Brown Brothers Harriman & Co.+	NZD 31	USD 19	09/08/2025	100
Brown Brothers Harriman & Co.+	NZD 15	USD 9	09/08/2025	(110)
Brown Brothers Harriman & Co.+	SGD 4	USD 3	09/08/2025	0***
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 9,452	AUD 14,527	09/08/2025	56,323
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 0**	AUD 0**	09/08/2025	(0)**
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 16	CAD 22	09/08/2025	75
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 3,776	CAD 5,184	09/08/2025	(591)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 24,534	EUR 21,060	09/08/2025	113,062
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 3	EUR 3	09/08/2025	(8)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 3,168	GBP 2,377	09/08/2025	45,267
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 0**	NZD 1	09/08/2025	2
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 1,491	NZD 2,510	09/08/2025	(9,558)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 443	SGD 568	09/08/2025	86
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 3	SGD 4	09/08/2025	(1)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 2	EUR 1	09/15/2025	7
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 112	EUR 95	09/15/2025	(140)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 113	EUR 98	09/29/2025	1,091
Citibank NA	USD 842	KRW 1,150,937	10/14/2025	(10,939)
Goldman Sachs International	MYR 11,035	USD 2,622	09/17/2025	8,806
HSBC Bank USA	EUR 56,080	USD 65,565	09/11/2025	(77,669)
HSBC Bank USA	GBP 31,949	USD 43,076	09/12/2025	(110,177)
HSBC Bank USA	PLN 18,110	USD 4,974	09/12/2025	4,725
HSBC Bank USA	USD 4,129	CNH 29,636	09/12/2025	35,557
HSBC Bank USA	CNH 67,184	USD 9,360	10/16/2025	(108,215)
JPMorgan Chase Bank NA	CAD 5,398	USD 3,898	09/12/2025	(33,808)
Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith, Inc.	EUR 7,890	USD 9,164	09/11/2025	(70,750)
Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith, Inc.	HUF 1,645,397	USD 4,751	09/17/2025	(101,573)
Morgan Stanley Capital Services LLC	AUD 22,798	USD 14,777	09/11/2025	(145,308)
Morgan Stanley Capital Services LLC	MXN 232,446	USD 12,305	09/11/2025	(138,323)
Morgan Stanley Capital Services LLC	USD 2,918	AUD 4,544	09/11/2025	56,026
Morgan Stanley Capital Services LLC	USD 387	COP 1,568,740	09/17/2025	2,647
				\$ (570,576)
			Appreciation	\$ 338,705
			Depreciation	\$ (909,281)

+ Used for portfolio or share class hedging purposes.

CENTRALLY CLEARED INTEREST RATE SWAPS

Clearing Broker/(Exchange)	Notional Amount (000)	Termination Date	Rate Type		Unrealized Appreciation (Depreciation)
			Payments Made By the Fund	Payments Received By the Fund	
Citigroup Global Markets, Inc./(LCH Group)	CNY 60,210	03/20/2030	China 7-Day Reverse Repo Rate	1.650%	\$ 11,264
Citigroup Global Markets, Inc./(LCH Group)	CNY 32,406	04/03/2030	China 7-Day Reverse Repo Rate	1.591%	(4,583)
Citigroup Global Markets, Inc./(LCH Group)	CNY 30,004	04/03/2030	China 7-Day Reverse Repo Rate	1.583%	(5,732)
Total					\$ 949
				Appreciation	\$ 11,264
				Depreciation	\$ (10,315)

* Principal amount less than 500.

** Contract amount less than 500.

*** Amount less than 0.50.

(a) Floating Rate Security. Stated interest rate was in effect at August 29, 2025.

(b) Overnight deposit.

Currency Abbreviations:

AUD	- Australian Dollar
CAD	- Canadian Dollar
CNH	- Chinese Yuan Renminbi (Offshore)
CNY	- Chinese Yuan Renminbi
COP	- Colombian Peso
EUR	- Euro
GBP	- Great British Pound
HUF	- Hungarian Forint
IDR	- Indonesian Rupiah
JPY	- Japanese Yen
KRW	- South Korean Won
MXN	- Mexican Peso
MYR	- Malaysian Ringgit
NZD	- New Zealand Dollar
PLN	- Polish Zloty
SGD	- Singapore Dollar
USD	- United States Dollar

Glossary:

BOBL	- Bundesobligationen
CBT	- Chicago Board of Trade
CLO	- Collateralized Loan Obligations
LCH	- London Clearing House
OAT	- Obligations Assimilables du Trésor
TBA	- To Be Announced

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）

2026年 2月27日現在

資産総額	90,441,231円
負債総額	49,800円
純資産総額（ - ）	90,391,431円
発行済口数	90,840,394口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9951円

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）

2026年 2月27日現在

資産総額	134,368,996円
負債総額	93,148円
純資産総額（ - ）	134,275,848円
発行済口数	99,288,684口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3524円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

委託会社は、当ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益証券の譲渡制限の内容

受益証券の譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として支払います。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

資本金の額は1,630百万円です。（2026年2月末現在）

委託会社の発行する株式の総数は100,000株、うち発行済株式総数は32,600株です。

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補充選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役最低1名を選任します。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

投資決定のプロセス

a．運用方針の策定

全信託財産および個別ファンドの運用の基本方針は、投信戦略委員会で審議し、決定します。

b．信託財産の運用

信託財産の運用に当たっては上記a．の基本方針に基づき、担当する運用部門が運用方針を策定し運用の指図を行います。

c．コンプライアンス

リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務（非上場有価証券特例仲介等業務）および第二種金融商品取引業務等を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は2026年2月末現在次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	72本	6,548,290百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	4本	73,770百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	76本	6,622,060百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

3【委託会社等の経理状況】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）および第30期事業年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

（１）【貸借対照表】

科目	期別	注記 番号	第29期	第30期
			(2024年12月31日現在)	(2025年12月31日現在)
			金額	金額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			6,994,550	6,899,403
有価証券			2,154,660	-
前払費用			103,059	58,445
未収入金			146,802	128,534
未収委託者報酬			4,549,809	4,942,229
未収運用受託報酬			633,299	524,365
流動資産合計			14,582,179	12,552,976
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	347,853	243,483
器具備品		*2	111,047	190,429
有形固定資産合計			458,900	433,912
無形固定資産				
ソフトウェア			-	-
電話加入権			2,204	2,204
無形固定資産合計			2,204	2,204
投資その他の資産				
長期差入保証金			125,011	107,612
長期前払費用			7,347	5,143
繰延税金資産			498,399	707,769
投資その他の資産合計			630,757	820,524
固定資産合計			1,091,861	1,256,640
資産合計			15,674,040	13,809,616
(負債の部)				
流動負債				
預り金			42,502	37,682
未払金				
未払手数料			2,125,315	2,293,531
未払委託計算費			45,413	10,254
その他未払金		*1	4,747,249	4,790,809
未払費用			190,718	271,982
未払賞与			860,336	785,247
未払法人税等			208,334	347,459
流動負債合計			8,219,867	8,536,964
固定負債				
退職給付引当金			494,353	512,886
関係会社長期借入金			2,121,660	-
固定負債合計			2,616,013	512,886
負債合計			10,835,880	9,049,850
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			1,630,000	1,630,000
資本剰余金				
資本準備金			1,500,000	1,500,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			1,273,787	1,629,766
利益剰余金合計			1,273,787	1,629,766
株主資本合計			4,403,787	4,759,766
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			434,373	-
評価・換算差額等合計			434,373	-
純資産合計			4,838,160	4,759,766
負債・純資産合計			15,674,040	13,809,616

（２）【損益計算書】

科 目	期 別	注記 番号	第29期	第30期
			(自2024年1月 1日 至2024年12月31日)	(自2025年1月 1日 至2025年12月31日)
			金 額	金 額
			千円	千円
営業収益				
委託者報酬			72,518,351	85,692,564
運用受託報酬			1,126,230	882,930
販売代行報酬			322,415	324,684
その他営業収益			31,031,861	37,568,019
営業収益計		*1	42,935,135	49,332,159
営業経費				
支払手数料			35,700,498	42,056,690
広告宣伝費			146,871	126,591
調査費				
調査費			77,971	95,736
函書費			2,187	1,536
委託計算費			827,594	801,809
営業雑経費				
通信費			51,857	58,746
印刷費			39,999	37,861
協会費			23,564	33,236
諸会費			6,089	6,140
営業経費計			36,876,630	43,218,345
一般管理費				
給料				
役員報酬			147,320	159,536
給料・手当			1,591,989	1,627,752
賞与			831,874	711,809
交際費			5,636	6,750
旅費交通費			59,102	48,299
租税公課			80,042	89,547
不動産賃借料			289,522	306,410
退職給付費用			147,988	201,898
固定資産減価償却費			164,603	180,562
関係会社付替費用			1,026,440	1,141,342
諸経費			582,502	643,558
一般管理費計			4,927,018	5,117,463
営業利益			1,131,487	996,351
営業外収益				
受取利息			111,305	76,895
為替差益			-	644,586
その他営業外収益			389	1,020
営業外収益計			111,694	722,501
営業外費用				
支払利息			83,047	77,863
為替差損			176,497	15,793
営業外費用計		*1	259,544	93,655
経常利益			983,637	1,625,196
特別利益				
投資有価証券売却益			97	-
特別損失				
固定資産除却損			-	3,559
税引前当期純利益			983,734	1,621,637
法人税、住民税及び事業税			391,674	504,150
法人税等調整額			51,478	17,665
法人税等計			340,196	486,485
当期純利益			643,538	1,135,152

（３）【株主資本等変動計算書】

第29期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,630,000	1,500,000	1,321,662	1,321,662	4,451,662	291,592	4,743,254
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 691,413	△ 691,413	△ 691,413	-	△ 691,413
当期純利益	-	-	643,538	643,538	643,538	-	643,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	142,781	142,781
当期変動額合計	-	-	△ 47,875	△ 47,875	△ 47,875	142,781	94,906
当期末残高	1,630,000	1,500,000	1,273,787	1,273,787	4,403,787	434,373	4,838,160

第30期（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,630,000	1,500,000	1,273,787	1,273,787	4,403,787	434,373	4,838,160
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 779,173	△ 779,173	△ 779,173	-	△ 779,173
当期純利益	-	-	1,135,152	1,135,152	1,135,152	-	1,135,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	△ 434,373	△ 434,373
当期変動額合計	-	-	355,979	355,979	355,979	△ 434,373	△ 78,394
当期末残高	1,630,000	1,500,000	1,629,766	1,629,766	4,759,766	-	4,759,766

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（預金と同様の性格を有するもの）

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

決算日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	2～10年
器具備品	3～10年

（2）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

（1）委託者報酬

当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の純資産総額(以下「NAV」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる委託者報酬は、期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

（2）運用受託報酬

当社は、投資顧問契約に基づき顧問口座のNAV等に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第29期 (2024年12月31日 現在)	第30期 (2025年12月31日 現在)
*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他未払金 3,132,378千円	その他未払金 3,412,565千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 754,943千円 器具備品 347,496千円	建物 765,284千円 器具備品 362,184千円

（損益計算書関係）

第29期 (自2024年1月 1日 至2024年12月31日)	第30期 (自2025年1月 1日 至2025年12月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、その他営業収益は当社の親会社および海外グループ子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。支払利息は関係会社長期借入金に係る利息であります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、その他営業収益は当社の親会社および海外グループ子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。支払利息は関係会社長期借入金に係る利息であります。
その他営業収益 31,031,861千円 関係会社付替費用 1,026,440千円 支払利息 83,047千円	その他営業収益 37,568,019千円 関係会社付替費用 1,141,342千円 支払利息 77,863千円

（株主資本等変動計算書関係）

第29期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2024年6月24日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 691,413千円

1株当たりの配当額 21,209円

基準日 2023年12月31日

効力発生日 2024年 6月28日

第30期（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2025年6月24日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 779,173千円

1株当たりの配当額 23,901円

基準日 2024年12月31日

効力発生日 2025年 6月26日

（リース取引関係）

第29期 (自2024年1月 1日 至2024年12月31日)		第30期 (自2025年1月 1日 至2025年12月31日)	
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	226,714千円	1年内	226,714千円
1年超	579,377千円	1年超	352,663千円
合計	806,091千円	合計	579,377千円

（金融商品関係）

第29期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金（未払手数料）はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、ファイナンス部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・パースタイン・エル・ビーへの営業債権および営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、ファイナンス部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第29期（2024年12月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社長期借入金	2,121,660	2,038,559	-83,101
負債計	2,121,660	2,038,559	-83,101

（注）（1）預金、有価証券、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払委託計算費、その他未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、記載を省略しております。

（2）長期差入保証金のうち、金融資産である将来返還が見込まれる金額については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
関係会社長期借入金	-	2,038,559	-	2,038,559
負債計	-	2,038,559	-	2,038,559

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元金利率の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	2,121,660	-	-
合計	-	-	-	2,121,660	-	-

第30期（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金（未払手数料）はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、ファイナンス部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権および営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、ファイナンス部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

該当事項はありません。

(注) (1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払委託計算費、その他未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、記載を省略しております。

(2) 長期差入保証金のうち、金融資産である将来返還が見込まれる金額については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第29期(2024年12月31日現在)

1. その他有価証券

期末時点で貸借対照表に時価で計上している有価証券の該当はありません。

(注) 有価証券のうち2,154,660千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額としております。

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,081	97	-
合計	2,081	97	-

第30期（2025年12月31日現在）

1. その他有価証券

期末時点で貸借対照表に時価で計上している有価証券の該当はありません。

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,473,653	614,464	-
合計	2,473,653	614,464	-

（退職給付関係）

第29期 （自 2024年1月 1日 至 2024年12月31日）	第30期 （自 2025年1月 1日 至 2025年12月31日）																																												
<p>1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>493,753 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>81,875 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>81,275 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>494,353 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>494,353 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>494,353 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>494,353 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>494,353 千円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>81,875 千円</td> </tr> </table> <p>3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,155千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	493,753 千円	退職給付費用	81,875 千円	退職給付の支払額	81,275 千円	期末における退職給付引当金	494,353 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	494,353 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,353 千円	退職給付引当金	494,353 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,353 千円	簡便法で計算した退職給付費用	81,875 千円	<p>1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>494,353 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>81,359 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>62,825 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>512,887 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>512,887 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>512,887 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>512,887 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>512,887 千円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>81,359 千円</td> </tr> </table> <p>3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,215千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	494,353 千円	退職給付費用	81,359 千円	退職給付の支払額	62,825 千円	期末における退職給付引当金	512,887 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	512,887 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	512,887 千円	退職給付引当金	512,887 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	512,887 千円	簡便法で計算した退職給付費用	81,359 千円
期首における退職給付引当金	493,753 千円																																												
退職給付費用	81,875 千円																																												
退職給付の支払額	81,275 千円																																												
期末における退職給付引当金	494,353 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	494,353 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,353 千円																																												
退職給付引当金	494,353 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,353 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	81,875 千円																																												
期首における退職給付引当金	494,353 千円																																												
退職給付費用	81,359 千円																																												
退職給付の支払額	62,825 千円																																												
期末における退職給付引当金	512,887 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	512,887 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	512,887 千円																																												
退職給付引当金	512,887 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	512,887 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	81,359 千円																																												

（税効果会計関係）

第29期 (2024年12月31日現在)	第30期 (2025年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 未払事業税否認 8,915 未払費用否認 58,830 親会社持分報酬制度負担額 51,232 賞与引当金損金算入限度超過額 238,884 貯蔵品 1,234 減価償却超過額 181,609 退職給付引当金損金算入限度超過額 149,405 原状回復費用否認 50,933 長期繰延資産（移転支援金） - その他 191,710 繰延税金資産小計 549,332 将来減算一時差異における評価性引当額 50,933 繰延税金資産計 498,399	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 未払事業税否認 11,360 未払費用否認 83,712 親会社持分報酬制度負担額 47,183 賞与引当金損金算入限度超過額 213,877 貯蔵品 1,605 減価償却超過額 191,085 退職給付引当金損金算入限度超過額 161,237 原状回復費用否認 60,098 長期繰延資産（移転支援金） - その他 2,290 繰延税金資産小計 767,867 将来減算一時差異における評価性引当額 60,098 繰延税金資産計 707,769
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 30.6 % （調整） 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 2.8 賃上げ促進税制税額控除 - 評価性引当額取崩し 0.8 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.6 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 30.6 % （調整） 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 1.8 賃上げ促進税制税額控除 2.7 評価性引当額 0.6 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.0 %

（資産除去債務関係）

第29期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

第30期（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

第29期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

委託者報酬	72,518,351
運用受託報酬	1,126,230
販売代行報酬	322,415
その他営業収益	31,031,861
合計	42,935,135

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

第30期（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

委託者報酬	85,692,564
運用受託報酬	882,930
販売代行報酬	324,684
その他営業収益	37,568,019
合計	49,332,159

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（関連当事者情報）

第29期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	5,049,135 千円ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・ 運用商品の 運用を 再委託	その他 営業収益	31,131,136	未払金	3,132,378
							諸経費の 支払	1,026,440		

（注）1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	191,484 千米ドル	持株会社	（被所有） 直接100.0	資金の提供	長期借入金の借入	-	関係会社 長期借入金	2,121,660
							支払利息	83,047	その他未払金	23,985

- (注) 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

エクイタブル・ホールディングス・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

第30期（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	4,965,672 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	37,591,078	未払金	3,412,565
							諸経費の支払	1,141,342		

- (注) 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	191,484 千米ドル	持株会社	（被所有） 直接100.0	資金の提供	長期借入金の返済	2,121,660	関係会社 長期借入金	-
							支払利息	77,863	その他未払金	-

- (注) 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

エクイタブル・ホールディングス・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第29期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	72,518,351	1,126,230	322,415	31,031,861	42,935,135

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	その他	合計
73,743,856	31,126,478	317,757	42,935,135

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する 31,126,478千円となります。

第30期（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	85,692,564	882,930	324,684	37,568,019	49,332,159

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	その他	合計
86,602,707	37,591,078	320,530	49,332,159

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する 37,591,078千円となります。

（1株当たり情報）

項 目	第29期 (自2024年1月 1日 至2024年12月31日)	第30期 (自2025年1月 1日 至2025年12月31日)
1株当たり純資産額	148,409 円 82 銭	146,005 円 08 銭
1株当たり当期純利益	19,740 円 42 銭	34,820 円 60 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	第29期 (自2024年1月 1日 至2024年12月31日)	第30期 (自2025年1月 1日 至2025年12月31日)
当期純利益（千円）	643,538	1,135,152
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	643,538	1,135,152
期中平均株式数（株）	32,600	32,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称：野村信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（2025年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2025年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	54,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJeスマート証券株式会社	7,196 百万円	
楽天証券株式会社	19,495 百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社の業務

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2) 販売会社の業務

当ファンドの取扱販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【参考情報】

計算期間中に提出した書類及び提出年月日

2025年11月6日 有価証券報告書

2025年11月6日 有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

2026年3月13日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年4月15日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）の2025年8月8日から2026年2月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジあり）の2026年2月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年4月15日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）の2025年8月8日から2026年2月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム（為替ヘッジなし）の2026年2月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。